

今年度 事業名	緊急通報体制等整備事業	事業コード 929
来年度 事業名	緊急通報体制等整備事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1988	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の安全をいち早く守る。				
	概要	ひとり暮らし高齢者または高齢者のみの世帯に、緊急時にボタンを押すことにより、電話回線を通じて自動的に民間委託会社に通報する装置を貸与する。 令和2年度から、通報先を鯖江丹生消防組合から民間委託会社へ変更。救急車の要請までは必要がない内容の際にも警備員が駆け付け対応する。また、月1回の安否確認コールや健康相談サービスを追加し、より安心な生活を送れるようにする。				
	コロナ対応の取組	(今年度)新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら機器の設置等を行った。(来年度)引き続き感染症対策を行いながら事業を実施する。				
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(全部)		
			内	緊急通報受信時の出勤および安否確認等のサービスと機器設置・撤去および保守管理業務を委託している。(申請受付及び委託事業者への作業依頼は市で行っている)		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
PR回数	回数	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
緊急通報装置設置台数	台	目標値					
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
PR回数	回数	目標値	3	3	3	3	3
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
緊急通報装置設置台数	台	目標値	200	200	200	200	200
		実績値	183	166	147		
計算根拠		達成率	91.5	83	73.5		
		実数値					

ランク B B C

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	300

ランクB、Cの理由	施設入所や死亡等による撤去件数が多かった。固定電話・NTT回線のみを設置条件や近隣協力員の依頼が難しいことがネックとなり加入までに至らないケースがあった。
-----------	---

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,273	1,286		
決算額	882	850	760	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	206	緊急通報体制等整備事業費	4,308	4,308	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,308

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 内容拡大
取組内容	ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員などの会議や研修で事業をPRし、利用促進につなげる。現行システムでは、ボタン電池切れの自動通報や誤報等が救急電話に連絡がいくため、当システムへの個別対応が消防救急業務全体に影響を及ぼしている。このため、通報先を民間企業へ変更し、通報内容の確認や出動を委託会社職員が行うことで精度の高い救急通報・出動体制を整える。また、移行後のサービスに付加されている、平素からの安否確認や健康相談機能を利用し利用者の満足度の向上を目指す。
前年度の実績	ひとり暮らし高齢者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう、民生委員や居宅介護支援員などの会議や研修で事業をPR、また令和元年度からは介護保険要介護認定結果通知に事業案内を同封する等し、利用促進につなげた。旧システムでは、ボタン電池切れの自動通報や誤報等が救急電話に連絡がいくため、当システムへの個別対応が消防救急業務全体に影響を及ぼしていた。このため、通報先を民間企業へ変更し、通報内容の確認や出動を委託会社職員が行うことで精度の高い救急通報・出動体制の整備を行うための検討を行い令和2年度からの運用開始に向けて準備を行った。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	令和2年度からは、事業全体の民間委託(通報～駆け付け、機器保守)を実施。設置中の人に事業内容変更の案内を行い、業者と調整を行いながら順次機器更新を実施中。システム更新に伴って、登録情報の確認、近隣協力員や親族等への説明や状況確認を行ったところ、登録内容の不備等が多数見受けられた。また、死亡等で新たな協力員を依頼できない人がいる。(R2からの事業変更により、消防組合より、緊急的な通報以外の連絡が減り不要な出動が減少したとの報告を受けており負担軽減の効果が出ている。)
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	民間会社に委託するに伴い、近隣協力員が探せない場合でも、合鍵を預かる等の対応をすることが可能であるため、加入や手続き方法のハードルを下げ、一層加入を促進する。また、追加となる要援護者へ配布する救急キットに事業案内を同封することし民生委員に配布を依頼し事業の周知を図る。
方向性⇒	維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業	事業コード 1057
来年度 事業名	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1992	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者等の安否の確認と孤独感の解消を図る。				
	概要	おおむね70歳以上のひとり暮らし高齢者、または高齢者世帯員に対して、民生委員児童委員が定期的に訪問し、乳酸菌飲料を配布する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)毎週2回乳酸菌飲料を持って訪問していたところを、月に1度の訪問に変更した。訪問を行わない週については、電話等での状況確認や家の周囲(新聞受けや夜間の電気の明かり等)の見回り等での安否確認を併用しながら見守りを実施。また乳酸菌飲料の代わりに熱中症防止のチラシを持参しながらの声掛けを行いながら事業を継続した。 (来年度)引き続き、乳酸菌飲料の持参だけにこだわらず様々な方法での見守りを継続するとともに、新型コロナウイルス感染症の対応の中で、訪問回数の見直しや訪問以外の代替え手段について再検討する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	社会福祉協議会に委託		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
民生委員等への周知回数	回数	目標値				1	1
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者に対する訪問事業の実施率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	実訪問者数/訪問対象者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
民生委員等への周知回数	回数	目標値	1	1	1		
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者に対する訪問事業の実施率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	実訪問者数/訪問対象者数	達成率	100	100	100		
		実数値	298/298	287/287	282/282		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.06
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,424	1,424	1,437	1,480
決算額	1,122	1,107	970	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	301	ひとり暮らし高齢者友愛訪問事業費	1,480	1,480	
2								
3								
4								
5以降								
合計							1,480	

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	ひとり暮らし高齢者世帯等の安否確認のため、広報・周知を図り、当事業を有効に活用する。
前年度の実績	民生委員の改選による各種会議に出席する中で、制度の周知を図り、町内での見守りから友愛訪問事業への移行について説明を行ったところ、多くの民生委員から新規の登録について積極的に問い合わせがあり登録につながった。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染症の関係で、訪問を中止せざるをえない期間があった。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	軽作業援助事業	事業コード 1074
来年度事業名	軽作業援助事業	

総合戦略体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
--------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	生活環境の整備等を行うことで自立した生活の継続を可能にし、要介護状態への進行を防止する。				
	概要	おおむね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員であって、住民税非課税世帯者を対象に鯖江市シルバー人材センターの登録会員が軽易な日常生活の作業を行う。				
	コロナ対応の取組	特になし				
	法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(一部)	
			内容	シルバー人材センターに委託		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等によるPR	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する軽作業援助事業実施率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	軽作業援助事業実施者数/申請者数×100		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等によるPR	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する軽作業援助事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	98.9	85		
計算根拠	軽作業援助事業実施者数/申請者数×100		達成率	100	98.9	85	
			実数値	83/83	86/87	68/80	

ランク A A B

事業要員	正規職員		ランクB、Cの理由 年度当初に、昨年度の利用者あてに事業登録案内を送付しており、年度当初に登録はしたけれど事業を利用するには至らないケースがある。問い合わせの中には課税世帯であることもあり事業の利用には至らないこともある。
	臨時・嘱託		
	※所要時間	100	

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,231	1,200	1,222	1,222
決算額	1,231	981	1,084	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,498	1,222
2							
3							
4							
5以降							
						合計	1,222

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	関係機関と連携を図りながら、在宅で安心した生活を送ることができるように事業を周知し、情報提供していく。
前年度の実績	昨年度の事業利用者および民生委員に案内を送付することで、継続利用者および新規利用者への情報提供を行った。また令和元年度から、介護保険要介護認定通知に事業案内を同封しPRを図った。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	PRは継続して実施中。事業登録も例年のペースで実施中。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	市内入浴施設等利用助成事業	事業コード 1132
来年度事業名	市内入浴施設等利用助成事業	

総合戦略体系	332	若くて元気のマチの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
--------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	入浴等を通して高齢者の健康の保持と福祉の増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者等に対し、「ラポーゼかわだ、市民ホールつつじ、神明苑」のいずれかの施設1回分無料利用券を送付し利用助成する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
法令根拠		実施形態	現在	市直営		
			内容	年齢要件(65歳以上)や転出・死亡等の異動を確認して発送している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利用券発行数	枚数	目標値				19,000	19100
		実績値					
広報紙等による周知回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者に対する利用者の割合	%	目標値				43	43
		実績値					
計算根拠	利用実績/65歳以上の高齢者×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利用券発行数	枚数	目標値	17,600	18,800	18,900		
		実績値	18,694	18,924	19,052		
広報紙等による周知回数	回	目標値	2	2	2		
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者に対する利用者の割合	%	目標値	43	43	43		
		実績値	39	38	34		
計算根拠	利用実績/65歳以上の高齢者×100	達成率	90.7	88.4	79.1		
		実数値	7210/18694	7249/18924	6496/19052		

事業要員	正規職員	0.01	ランク B、Cの理由 例年、年度当初(助成券発送後)と年度末(助成券使用期限前)に助成券利用が集中しているが、2月頃から新型コロナウイルス感染症の感染者拡大により外出自粛等があり利用を控える人が多くいたため。
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	4,149	4,145	4,145	4,298
決算額	3,885	3,920	3,580	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	1	市内入浴施設等利用助成事業費	4,298	4,298	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	4,298

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者機能強化推進交付金	4,298
2		
3		
4		
5以降		
		合計 4,298

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	<p>無料利用券を発送した翌月の広報誌にて広くPRし利用促進を呼びかける。 年度末に向けては、3施設にポスター掲示を依頼し、旧年度の使用忘れ・新年度の使用をPRする。 また、老人クラブに対するふれあいバスの利用促進や、75歳以上高齢者に対する「つつじバス、0(ゼロ)のつく日(10日・20日・30日)の無料乗車制度」の利用働きかけを通じ、施設利用券のより一層の活用の推進に努める。</p>
前年度の実績	<p>広報誌にて事業のPRを行った。つつじバスの利用に関して、利用券内に制度案内を印刷し利用の働きかけを行った。</p>
来年度へ向けて	<p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 令和元年度については年度末に、令和2年度については年度当初に、コロナウイルスの影響を受けたため、令和2年度については年度内の早めの利用を促す。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点 年度末ぎりぎりの利用では、年度内の助成を受けられないため早めの利用を促す広報に努める。 また、新規の利用者も含めた利用を増やすために利用の動機付けとして、湯めぐりキャンペーンとして閑散期となるシーズンに、助成券を利用した人にアンケートを依頼し毎月抽選で10名程度の人に2回分の利用助成券を送付し、新たな施設の利用も促していく。</p>
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):



今年度事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業	事業コード 1138
来年度事業名	高齢者マッサージ施術費助成事業	

総合戦略体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
--------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1989	終了年度	9999
	目的	高齢者の健康の保持増進を図る。				
	概要	65歳以上の高齢者に対し、はり、きゅう、マッサージを市内の施術所において医療保険適用外の施術を受けたとき、その費用の一部を助成する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
	法令根拠	実施形態	現在	市直営		
		内容	年齢要件(65歳以上)を確認して年1回3回分(3,000円)を発行している。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による周知回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する交付対応率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	交付者数/申請者数×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する交付対応率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	交付者数/申請者数×100	達成率	100	100	100		
		実数値	509/509	505/505	472/472		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,100	2,100	2,100	1,600
決算額	1,172	1,126	1,057	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	4	1	1	2	高齢者マッサージ施術費助成事業費	1,600	1,600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,600

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	保険者機能強化推進交付金	1,600
2		
3		
4		
5以降		
		合計 1,600

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	広報・周知を図ることで、利用者数を拡大させる。
前年度の実績	広報さばえ等での広報を実施した。公民館と連携し家の近くで助成券の発行が受けられるようにしている。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 広報や公民館との連携は継続して行っており、助成を受けられるなら一度施術を試してみたいという利用者へのきっかけ作りになっている。助成が必要な人へのPRが大切。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業	事業コード 1177
来年度 事業名	慶祝訪問・米寿祝品贈呈事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	長寿を慶祝する。				
	概要	毎年9月の老人週間に、88歳(米寿)と100歳の方にお祝い品を贈り、長寿を祝う。88歳の方には民生委員が訪問して、100歳以上の方には市長等が訪問してお祝い品をお渡しする。 (H25から100歳以上をやめ、100歳と最高齢者に縮小した) (最高齢者への訪問は平成30年度で終了し内容縮小した)				
	コロナ対応 の取組	(今年度)例年は米寿の高齢者には、民生委員を通じて自宅に訪問し贈呈していたが、新型コロナウイルスの感染状況が読めないこともあり郵送による贈呈を行った。(百歳高齢者についても国の指導もあり希望者には郵送とした)(来年度)令和2年度と同様に郵送による祝い品贈呈を行いながら事業を継続する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	米寿については、祝い品の配布を民生委員に依頼している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
慶祝品訪問配布率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	配布数/対象者×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
※設定困難		目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
慶祝品訪問配布率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	配布数/対象者×100	達成率	100	100	100		
		実数値	355/355	347/347	395/395		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,037	2,037	1,768	1,763
決算額	1,999	1,799	1,768	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	204	高齢者報償費	1,763	1,763	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,763

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計
		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持
取組内容	祝品については、地場産業の振興支援および、記念品的価値観の高い製品という観点から、H19年度から漆器製品にしている。
前年度の実績	百歳高齢者については34名、米寿高齢者については361名に贈呈した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 令和2年度は百歳高齢者30名、米寿高齢者については327名に贈呈。 民生委員活動の負担軽減と安全確保のため、米寿は郵送にて贈呈。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業	事業コード 1185
来年度 事業名	要介護高齢者住宅改造助成事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅で生活する介護を要する高齢者の在宅生活の維持向上を図る。				
	概要	【対象者】鯖江市に住所を有する在宅者で、要介護3から5の認定を受けた人、または要介護1もしくは2の認定を受けた人で別途要件を満たす人 【対象工事】(1)家屋内の高齢者対応改修工事 (2)住宅周辺環境の高齢者対応改修工事 【助成額】住宅等の改造に要した経費に10分の9を乗じて得た額(限度額80万円)ただし、一定以上の所得を有する65歳以上の人は、10分の8または10分の7(H30.8月から)を乗じて得た額(限度額80万円)を追加する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠	実施 形態	現在	市直営		
		内容	補助対象となる工事内容の審査をして助成している。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等による事業PR	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する対応者実施率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	対応者/申請者×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等による事業PR	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する対応者実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	対応者/申請者×100	達成率	100	100	100		
		実数値	12/12	5/5	6/6		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	100

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	6,773	5,000	5,000	5,000
決算額	6,773	2,513	2,061	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	補助(県)事業
	経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	311	要介護高齢者住宅改修助成事業費	5,000	5,000	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	5,000

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	住まい環境整備新事業費補助金	2,500
2		
3		
4		
5以降		
合計		2,500

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 **13** / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 **16** / 20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	在宅での生活や介護しやすい住居になるよう事業の一層の周知を図り利用を促進する
来年度へ向けて	前年度の実績	要介護認定通知に事業案内を同封しPRを開始した。住宅改修担当者と連携しながら、助成の申請の漏れがないようにした。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	引き続き事業PRと住宅改修担当との連携を密に行っている。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点		特になし
方向性⇒		維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度事業名	いきがい講座事業	事業コード 1214
来年度事業名	いきがい講座事業	

総合戦略体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
--------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	60歳以上の高齢者が健康で生きがいのある生活を送り、長寿を喜びあえる社会を醸成する。					
	概要	月2-4回 講座を開催 利用者負担 月額600円+材料費(令和2年度より500円から600円に変更) 開催場所、講座内容(年度当初内容)※後期17コースに変更し実施 アイアイ鯖江:絵画、籐工芸、楽しいデジカメ写真、すこやかマージャン、木彫、水墨画、陶芸 いきいき未来館:これであなとも喋りのプロ、折り紙、ハーモニカ、マジック 鯖江公民館:太極拳、健康若返りコーラス、すこやか筋力アップ ユールさばえ:ヨガ、楽しく健康体操 中河公民館:旅行英会話入門 市民活動交流センター:楽しいパソコン					
	コロナ対応の取組	(今年度)令和2年4月から9月まで全講座開催中止(一部講座は8月から再開の予定であったが8月5日の県内感染者発生の一報を受けて前期は全講座再開しないことを決定した。)後期からは、一部中止の講座はあるが講座再開にて事業準備中である。事業再開までの間自宅でできるヨガ講座の映像コンテンツを配信中。成果発表会は中止の予定。(来年度)開催講座の見直し、全講座定員制の導入を行い、適正人数での講座実施を行う。講座の成果発表についても、1度に集合して開催する方法以外を検討する。					
法令根拠		実施形態	現在	その他			
			内容	アイアイ鯖江、いきいき未来館、鯖江公民館、ユールさばえ、中河公民館、市民活動交流センターで18講座を実施している。(平成30年度までは提案型市民主役事業として実			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等によるPR	回	目標値				3	3
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講座の年間開催数	回	目標値				495	495
		実績値					
計算根拠	18講座の年間開催数(合計)		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等によるPR	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講座の年間開催数	回	目標値	495	495	495		
		実績値	537	541	488		
計算根拠	18講座の年間開催数(合計)		達成率	108.5	109.3	98.6	
			実数値				

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員		ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	380	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	4,800	4,800	4,089	3,152
決算額	4,800	4,800	3,505	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	5,652	3,152	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,152

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	いきがい講座受講料	1,231
2		
3		
4		
5以降		
合計		1,231

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を  
確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
受講生以外も含めた事業アンケートを実施するなど、ニーズの確認を行いながら要望のある講座を検討する。  
地区公民館などで実施している文化講座との統合等について引き続き検討していく。  
例年実施している会場以外での開講や開催方法の工夫等について提案型市民主役事業の運営団体と連携しながら事業内容の見直しを行っていく。

来年度の実績  
令和元年度は、市民主役事業の該当とならず、市直営での事業実施となった。受講申込者数は昨年度よりも増加したが、2月・3月は新型コロナウイルスの感染拡大もあり講座開催を中止したため、講座開催の回数は減少した。また例年3月に実施している講座の成果発表会も中止となった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
前期講座については、昨年度末の講座中止から引き続き講座開催を中止している。1クラスの申込者数が施設の部屋ごとに設定された利用者上限を超えており、年度途中での会場変更も困難なため、再開ができない講座がある。新型コロナウイルス感染症の感染状況をみながら安全な講座実施を行う必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
特になし

方向性⇒

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	(縮小)いきがい講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	2,937
来年度 事業名	いきがい講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	4,010



今年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業	事業コード 1221
来年度 事業名	ひとり暮らし高齢者等屋根雪おろし事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等について、冬期の積雪から身の安全を守る。				
	概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者および高齢者のみの世帯・ひとり暮らし身障者世帯等が屋根雪おろしにおいて、家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	市直営		
			内	家族や親族の援助を受けることができないまたは除雪作業員を雇用することができない場合、地域ぐるみ雪おろし推進協議会を介し、除雪に要した経費の一部を助成する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
屋根雪おろし受け入れ団体数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×100		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
屋根雪おろし受け入れ団体数	回	目標値	20	22	24	24	24
		実績値	34	43	37		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する屋根雪除雪助成事業実施率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	-	-		
計算 根拠	屋根雪除雪実利用世帯/屋根雪除雪申請世帯×100		達成率	100	-	-	
			実数値	219/219			

ランク A - -

事業要員	正規職員	0.08
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,567	273	275	276
決算額	1,567	0	0	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	207	軽度生活援助事業費	1,498	276	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	276

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容  
増加しているひとり暮らし高齢者等を雪害から守るためには町内ぐるみの支援体制の整備が不可欠であるので、町内の理解が得られるよう働きかけていく。また、屋根雪おろし作業(ボランティア、業者)の確保に努める。

前年度の実績  
区長会や民生委員の会議等で町内会での取り組みの依頼や制度説明を行い、制度への協力を求めた。また、ボランティアや業者の確保についても働きかけを行った。制度の利用実績はなかった。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
昨年同様に制度の周知と作業の確保に努める。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	介護相談員派遣事業	事業コード 1296
来年度 事業名	介護相談員派遣事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	介護相談員をサービス事業所や介護施設に派遣することで、利用者の不安や不満の解消と事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	概要	サービス事業所や介護施設に介護相談員を派遣し、サービス利用者の相談に応じ、不安や不満の解消を図り、事業所等の介護サービスの向上を図る。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)介護事業所へ介護相談員派遣事業のチラシ配布を行い事業所や利用者の周知を図ったが、介護事業所側の面会制限等により相談員の訪問は見送った。(来年度)コロナウイルスの感染状況を鑑みながら、訪問施設の種類や訪問時期を絞るなどして、受け入れ施設の理解を得ていく。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営		
			内容	派遣に関する事務全般を市の事務局が行っている。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
チラシ等による事業所へのPR		回	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市内介護サービス提供事業所(入所・通所)への訪問回数		回	目標値					
			実績値					
計算 根拠	訪問回数		達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
チラシ等による事業所へのPR		回	目標値	1	1	1	1	1
			実績値	1	1	1		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市内介護サービス提供事業所(入所・通所)への訪問回数		回	目標値	71	70	70	55	50
			実績値	68	67	52		
計算 根拠	訪問回数		達成率	95.8	95.7	74.3		
			実数値					

ランク A A C

事業 要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	384

ランク B、Cの 理由	コロナウイルス感染拡大防止のため2~3月の相談員の施設訪問を控えたため
-------------------	-------------------------------------

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,029	1,073	1,083	1,083
決算額	860	789	675	

タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	事業タイ	交付金事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	2	9	介護相談員派遣事業費	1,083	1,083	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,083

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国38.5%)	417
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県19.25%)	208
3	第1号被保険者保険料(23%)	250
4		
5以降		
合計		875

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

<p>今年度 方向性⇒ <input type="text" value="維持"/></p> <p>取組内容 事業所へチラシ等を配布し事業所ならびに利用者への周知を図った。 コロナ感染症の影響で事業所側の面会制限等により相談員の訪問は見送った。 相談員がWEB研修会に参加した。</p>
<p>来年度の実績 インフルエンザ感染拡大防止のため本年度から1~3月の相談員の施設訪問を控えることとなったため、訪問回数が目標値を下回る結果となった。</p> <p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 令和2年8月現在、コロナウイルス感染拡大防止のため介護保険施設側が面会を制限しており、相談員を施設を訪問できずにいる。介護保険相談員の役割は実際施設に訪問することで、利用者の不安や不満の解消することに加え、施設の実態を保険者に伝えることや、虐待発生の抑止力となる役割も重要であり、アンケート方式や電話による相談などでは事業の効果が半減してしまう。今後事業を継続していくためには、施設の受け入れに対する理解や感染対策の徹底が必要である。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし</p> <p>方向性⇒ <input type="text" value="維持"/></p>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	地域ケア会議推進事業	事業コード 1355
来年度 事業名	地域ケア会議推進事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	居宅介護支援事業所が質の高いケアマネジメントを構築できる。また、主任ケアマネジャーの資質向上を図ることで、ケアマネジャーが質の高いケアマネジメントを構築できるようにする。				
	概要	市内居宅支援事業所、介護保険施設の介護支援専門員が作成するケアプランが、ケアマネジメントのプロセスを踏まえ「自立支援」に資する適切なケアプランになっているかを、地域ケア会議や市内全ての居宅支援事業所を訪問し、介護支援専門員とともに予防・介護サービス計画書の作成過程等を検証確認することで、介護支援専門員の「気づき」を促し、ケアマネジメントの普遍化を図り給付の適正化を図る。				
	コロナ対応の取組	(今年度)多職種による地域ケア会議は、GW中心になるため感染状況に応じて少人数で開催時期の検討を行い実施。各居宅介護支援事業所へのケアプラン点検は、面接ではなく、書面により個別面接等で実施予定。 (来年度)新型コロナウイルス感染症予防対策を踏まえ、地域ケア会議はオンライン会議として5月から月1回、高齢者の自立支援及び生活の質の向上に資するケアマネジメントの実現と介護サービス提供の実現を図り開催する。他の事業も令和2年度同様に実施。				
法令根拠	介護保険法	実施形態	現在	市直営		
			内容	ケアマネジャー定例会、研修会の開催。ケアマネジャー相談対応。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ケアプラン点検および研修会	回	目標値				25	35
		実績値					
被評価者数	人数	目標値				50	50
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指導助言ができた割合	%	目標値				100	100
		実績値					
計算根拠	指導助言ができた件数/評価件数×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ケアプラン点検および研修会	回	目標値	1	25	25		
		実績値	25	71	32		
被評価者数	人数	目標値	10	25	25		
		実績値	28	71	32		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
指導助言ができた割合	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算根拠	指導助言ができた件数/評価件数×100	達成率	100	100	100		
		実数値	28/28	71/71	32/32		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.5	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	300	

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	596	758	1,349	498
決算額	383	486	255	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	3	1	3	地域ケア支援事業費	498	498
2							
3							
4							
5以降							
						合計	498

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国庫)	192
2	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県)	96
3		
4		
5以降		
合計		288

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	主任介護支援専門員や介護支援専門員の資質向上を目的とした研修会やケアプラン点検及び地域ケア会議を実施し、自立支援に資したケアプラン作成を目指す。 居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員によるケアプラン点検と訪問介護利用超過や短期入所長期利用及び介護支援専門員の作成したケアプランを「多職種による地域ケア会議」や面接等での自立支援に向けた検証を実施していく。
前年度の実績	自立支援に資したケアプランの個別会議6回、13事例、143人参加。 各居宅介護支援事業所につき1事例を书面で提出を求め、ケアプラン点検を実施(32件)。 新型コロナウイルス感染症により年度未実施予定であった居宅介護支援事業所の主任介護支援専門員によるケアプラン点検は、中止したため、実績数は、前年度より減少した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 多職種による地域ケア会議は、GWによる事例検討が中心に資質向上を高める研修であるが、研修の方法や参加者数や回数の見直しが必要。個別にケアプラン点検する方法や仕組みの検討が必要。  実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし  方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)	事業コード	1518
来年度 事業名	食の自立支援事業(配食サービス)		

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯であって、調理が困難だと認める人に対し、配食サービスを提供することで、バランスよい食事の摂取や栄養の確保を図る。				
	概要	住民や在宅介護支援センターからの情報を基に実態把握調査を実施し、調理が困難等と判断した人に対し、週1回配食サービスを提供する。 毎週金曜日の昼食、〈自己負担〉250円/1食				
	コロナ対応 の取組	(今年度)R2.3月より配食のお弁当の調理をボランティアから事業所へ変更(新型コロナウイルス感染拡大を受けてアイアイ鯖江調理室が使用不可となったため)し、配達ボランティアにより配達を実施していたが、外出の自粛等の影響もあり、配達ボランティアの確保が困難になったことと、衛生面での配慮から事業休止中。 (来年度)外出自粛などの制限により個人単位での調理・配達では臨機応変に対応が困難なこともあるため、ボランティアの確保状況や意向を確認しながら、調理から配達までを安全に安定して一貫して請け負いできる事業所によるサービスの提供についても検討する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	社会福祉協議会に委託		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
支給したひとり暮らし高齢者等数	人	目標値				120	120
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者に対する配食サービスの実施率	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	配食サービス支給者数/配食サービス対象者数×100		達成率				
			実績値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
支給したひとり暮らし高齢者等数	人	目標値	110	120	120		
		実績値	123	126	99		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者に対する配食サービスの実施率	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	配食サービス支給者数/配食サービス対象者数×100		達成率	100	100	100	
			実績値	123/123	126/126	99/99	

ランク A A A

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	36

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	4,299	4,299	4,299	3,547
決算額	3,441	3,611	3,560	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	303	食の自立支援事業費	4,438	3,547	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,547

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	1,042
2		
3		
4		
5以降		
		合計 1,042

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持	取組内容 事業の広報・周知を図るとともに、調理が困難な在宅高齢者の実態把握に努め、利用者を拡大させる。また、広報等を通して、配食ボランティアの募集を行う。
前年度実績	民生委員の会議や研修の中で、制度の説明を行う等事業のPRを行った。他のサービス利用の申請時等の機会を捉えて事業への引き合わせを積極的に行った。他のサービスを利用していない利用者全員に電話での見守りコールを実施した。	
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	配食について事業を休止しており、配達ボランティアの確保について社協に働きかけを行っている。	
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	ボランティアによる調理や配達については引き続き協力依頼を行いながら、民間事業者による配達についても選択肢として検討する。また、地域包括支援センター等と連携しながらフレイル予防等のチラシを添える等して見守りとともに健康全体の情報提供も行っていく。	
今年度	方向性⇒ 維持	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):



今年度 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス(C型、集団)	事業コード 1640
来年度 事業名	通所型サービス短期集中予防サービス(C型、集団)	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要支援・要介護状態になるおそれのある高齢者に対して、介護予防事業を行う。				
	概要	地区公民館等で、生活“すいすい”介護予防教室(運動器の機能向上、栄養改善、口腔機能の向上に効果のあると認められるもの)を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)新型コロナウイルス感染症流行期は、事業を中止し、秋以降の日程での実施。定員の見直しと事業運営の在り方を感染症予防や拡大防止対策を行い実施。(来年度)定員見直しでの小規模での事業実施を通年、行う。 (来年度)介護予防・日常生活支援総合事業のサービスの一つであり、事業運営は必須であり、豊公民館や河和田公民館を加えた3会場で、週1回12回を2クール実施。また、会場に合わせた少数定員とし、事業対象者や要支援者の利用時期に応じてサービスが利用できるよう通年実施をする。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内	対象者の把握および介護予防マネジメントは、地域包括支援センターおよび市内4箇所のサブセンターが実施し、通所型事業運営は市内3法人に委託している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	人	目標値				65	65
		実績値					
開催回数(1クール3ヵ月実施)	クール	目標値				6	6
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康チェックリストにより生活機能が維持もしくは改善している人の割合	%	目標値				75	75
		実績値					
計算 根拠	「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による(維持改善者数/参加者数(修了者数)×100)	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	人	目標値	100	100	100		
		実績値	84	65	63		
開催回数(1クール3ヵ月実施)	クール	目標値	4	4	6		
		実績値	4	4	6		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康チェックリストにより生活機能が維持もしくは改善している人の割合	%	目標値	75	75	75		
		実績値	66.7	78.9	74.1		
計算 根拠	「介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針」による(維持改善者数/参加者数(修了者数)×100)	達成率	88.9	105.2	98.8		
		実数値	56/84	45/57	43/58		

ランク	B	A	A
-----	---	---	---

事業 要 員	正規職員	0.5	ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	5,959	9,143	9,885	9,876
決算額	4,769	4,536	6,115	

タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	事業タイプ	交付金事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	1	1	1	介護予防・生活支援サービス事業費	120,168	9,876	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	9,876

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	23,888
2	総合事業調整交付金	4,420
3	支払基金交付金	32,247
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県)	14,929
5以降		
合計		75,484

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input checked="" type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input checked="" type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 (評価1ある・2ない)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ **事務改善**

取組内容 3法人に委託し2クールで実施。  
住み慣れた地域で自立した日常生活を継続できるよう、リハビリ専門職が生活の場である自宅を訪問することで、より専門的な視点から自立支援を促進するケアマネジメントを実現するとともに、高齢者自身の教室参加への意欲向上を目指す。  
また、歩行姿勢測定システム結果を利用者に効果的に指導できるようなソフトを導入し、専門職の負担軽減を図る。

来年度へ向けて 前年度の実績 市内3会場で12回シリーズ2クール実施。63人が参加し、58人が修了。新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、2月以降の開催日程は中止とした事業効果も修了者58人中47人の介護予防ケアプラン上の目標の維持・改善率は、主観的健康観や健康チェックリスト点数が8割以上を占めた。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
介護予防・日常生活支援総合事業でのサービスの1つであり、事業運営は必須である。感染症流行期での事業実施は控えるが、withコロナでの感染症対策を踏まえ少数定員や通年実施に向けての検討が必要である。対象者選定の介護予防把握事業との兼ね合いも含め検討が必要。  
リハビリ専門職の自宅訪問サービスの体制整備が不十分であるため、R2に再度調整し、R3に実施する必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
介護予防把握事業の開始を計画的に実施し、対象者の選定やサービス利用希望者の把握を地域包括支援サブセンターを中心に計画的に実施できる体制を検討する。

方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名 年度	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名 年度	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	権利擁護事業	事業コード 1642
来年度 事業名	権利擁護事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	地域の高齢者に対し、介護保険サービスにとどまらない様々な形での支援を行う。				
	概要	権利擁護の観点から、対応が必要な高齢者への支援を行う。具体的には、高齢者虐待への対応や防止に向けた研修会、ネットワーク委員会を実施する。低所得者に係る成年後見制度申立および成年後見人に要する経費の助成などを行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)虐待事例対応に関する職員の資質向上を図るための高齢者虐待防止職員資質向上研修会を1回開催した。また、新型コロナウイルス感染症対策として書面での高齢者虐待防止ネットワーク委員会を開催した。住民への成年後見制度普及啓発のために、関係機関に対しリーフレット設置を行い成年後見制度利要支援も継続的に行った。 (来年度)新型コロナウイルス感染症の情勢に応じて、書面やオンライン会議も含めて高齢者虐待防止ネットワーク会議を定期的開催し、関係機関との連携強化を図り、高齢者が安心した生活の確保ができる体制を構築する。				
法令 根拠	介護保険法 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律	実施 形態	現在	市直営		
			内	権利擁護にかかわる相談等への対応、成年後見制度を円滑に利用できるように情報提供、虐待早期発見のための地域関係者のネットワーク等		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
権利擁護に関する相談件数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
権利擁護に関する相談件数に対する支援割合	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	支援件数/権利擁護に関する相談件数×100		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
権利擁護に関する相談件数	回	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	284	170	123		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
権利擁護に関する相談件数に対する支援割合	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	支援件数/権利擁護に関する相談件数×100		達成率	100	100	100	
			実数値	284/284	170/170	123/123	

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要 員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	124

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,055	1,293	1,285	1,610
決算額	69	219	261	

タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	事業タイプ	交付金事業
	経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名		
					予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	1	4	権利擁護事業費	541	541
2	5	3	2	5	成年後見制度利用支援事業費	1,069	1,069
3							
4							
5以降							
						合計	1,610

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支事業)交付金(国庫)	208
2	地域支援事業(包括的支事業)交付金(県)	104
3		
4		
5以降		
合計		312

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし〜5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし〜5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
高齢者虐待への対応や防止に向けた研修やネットワーク会議を実施する。  
後見制度については前年度同様に低所得者等に係る成年後見制度申立に要する経費の助成などを行う。  
高齢者虐待や成年後見制度に関するパンフレットを購入し市民への周知を図る。  
成年後見制度利用促進事業については、ニーズ調査の結果から関係機関と課題について検討する。また、ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンや丹南5市町の連絡協議会の中で中核機関設置に向けた具体的な取り組みについて協議する。

前年度の実績  
権利擁護対応案件数 45件であり、養護者や施設従事者による虐待件数も近年増加している。  
成年後見制度利用の市町申し立ては、6件で前年(4件)より増加した。  
高齢者虐待防止ネットワーキング会議は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止とした。  
ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンや丹南5市町の連絡協議会で中核市に向けた取り組みを協議した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
継続して高齢者虐待への対応や防止に向けた研修が必要。高齢者虐待防止ネットワーク会議の実施は、中止ではなく、書面での情報共有等によりネットワークの構築や啓発、連携強化を強化する必要がある。  
新型コロナウイルス感染症による自粛下の生活において介護者の負担や高齢者の身体面、経済面、環境面での問題が多くなり、高齢者の困難事例や虐待、権利擁護等に関する業務が増加することが予測される。  
成年後見制度の理解が低く、市民への周知啓発を強化する必要がある。令和4年に向けたふくい嶺北成年後見センター設置に向け連携協議会や担当者会議で協議する。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
高齢者虐待研修会の対象者を地域の福祉関係者に実施を検討し、高齢者の養護者である特に、認知症の人や家族に対する支援強化も行うとともに、令和4年度予定のふくい嶺北成年後見センター設置へ向け、連携協議会や担当者会議で協議する。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	地域包括支援センター事業	事業コード 1643
来年度 事業名	地域包括支援センター事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	高齢者に対する包括的な相談に対応する機関の構築およびよりよい介護予防マネジメントの構築を目指す。				
	概要	公正・中立な立場から、地域における①総合相談・支援、②介護予防マネジメント、③包括的・継続的マネジメント、④権利擁護事業、地域ネットワーク会議の開催を担う中核機関として、地域包括支援センターを運営する。				
	コロナ対応 の取組	オンライン研修や定例会での事例検討など積極的に取り入れる。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	相談業務		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
総合相談延べ件数	件	目標値					
		実績値					
相談日の開設日数	日	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
相談のうち解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	解決の手段・方法を示すことができた数/相談数×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
総合相談延べ件数	件	目標値	1,500	2,000	2,100	2,200	5,000
		実績値	3,190	2,809	4,946		
相談日の開設日数	日	目標値	240	240	240	240	240
		実績値	243	244	239		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
相談のうち解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	解決の手段・方法を示すことができた数/相談数×100	達成率	100	100	100		
		実数値	3490/3490	2809/2809	4946/4946		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	4
	臨時・嘱託	4
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	46,653	46,434	46,681	47,759
決算額	43,769	44,592	44,971	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	3	1	2	地域包括支援センター事業諸経費	47,759	47,759
2							
3							
4							
5以降							
						合計	47,759

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)	18,384
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)	9,191
3		
4		
5以降		
合計		27,575

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  いいえ  はい

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  はい  いいえ

①必要性 評価点数の合計 16 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
効率性  ある  ない

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
有効性  ある  ない

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  ある  ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
地域包括支援サブセンターごとに、年間業務計画を立案し、中間評価、最終評価を実施し、サブセンターが地域の状況に応じた地域活動を自主的、意欲的に展開できるようにする。  
また、月1回の定例会を開催し、業務内容の共有化、情報交換を実施するとともに、計画的な職員研修を実施し、職員の資質向上を図る。

前年度の実績  
市直営で実施し、4か所のサブセンターと共に、総合相談支援業務、権利擁護業務・包括的・継続的ケアマネジメント業務を実施した。相談件数は、実件数は、減少傾向であるが、延べ件数は、増加傾向である。権利擁護業務は、主に包括支援センターが対応し、サブセンターは、総合相談対応や訪問件数が多い傾向であった。また、包括的・継続的ケアマネジメント業務は、ケアプラン点検等介護支援専門員の資質向上を図るための研修を実施した。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
コロナ禍においても地域包括支援センター職員の資質向上を図るためオンライン研修や定例会での事例検討など積極的に取り入れる必要がある。地域包括ケアを効果的に実施するためには、圏域ごとの職員体制を整備することで、サブセンターの業務が充実し、更に、担当圏域の高齢者の実態把握により地域の課題と対策の検討が明確になり、更なる継続的な地域包括ケアシステムの構築を推進する必要がある。介護予防支援業務が現在の職員体制では、困難であり、居宅支援事業所に委託する中で、ケアマネ数も市内では減少し、計画作成者がいなくなり、サービス提供が困難になる可能性が高い。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
R4年度に向けて継続可能な地域包括ケアシステム構築を図るため、各圏域のサブセンターの役割や圏域毎の特性を活かした地域包括ケアシステムの推進ができるよう市包括が基幹型包括として後方支援の役割ができる体制等を関係機関と協議する。R4年度に効果的な包括支援センター運営の体制と実現を目指す準備期間とする。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業	事業コード 1667
来年度事業名	ひとり暮らし高齢者の集い開催事業	

総合戦略体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
--------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1991	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者の孤独感の解消と精神的な健康を増進する。				
	概要	ひとり暮らし高齢者を市内4箇所の公民館等に招待し、慰安する。				
	コロナ対応の取組	(今年度)夏の暑い時期と秋の敬老行事開催とは時期をずらして、例年6月頃の開催を行っているが、ひとり暮らし高齢者の把握作業や企画を行う時期に外出制限や民生委員の活動制限があり、春の実施が困難なことや不特定多数が集まっての飲食を伴うイベント開催が困難なこともあり4地区すべて中止とした。 (来年度)大人数での会食については新型コロナウイルス感染症の感染リスクが高く、飲食を伴う形ではない内容での実施を検討する。				
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(全部)		
			内容	社会福祉協議会に委託		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
集い開催回数	回数	目標値				4	4
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加したひとり暮らし高齢者数	人数	目標値				400	400
		実績値					
計算根拠	参加したひとり暮らし高齢者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
集い開催回数	回数	目標値	4	4	4		
		実績値	4	4	4		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加したひとり暮らし高齢者数	人数	目標値	400	400	400		
		実績値	371	362	365		
計算根拠	参加したひとり暮らし高齢者数	達成率	92.8	90.5	91.3		
		実数値					

ランク B B B

事業要員	正規職員	0.01
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由  
対象者に対する出席者数の割合はわずかにあがったが、会場までの交通手段の確保等に課題がある。

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,062	1,296	1,296	100
決算額	1,062	1,296	1,296	

タイプ	会計	一般会計
	事業タイプ	単独事業
	経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	302	ひとり暮らし高齢者のつどい開催事業費	1,870	100	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	100

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
合計		0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
委託事業者と協力して事業をPRし参加者の拡大を図る。

---

来年度の実績  
会場までの移動支援を行う等の工夫をしながら参加者の増に努めた。地区ごとに既成の弁当に手作りのものをプラスする、催しの趣向を考える等企画から当日の運営まで事業を支えるボランティアの温かさが伝わる事業運営を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
当日までの準備も含めてボランティアの確保と対象者の確認などの相当な期間と手間が必要であり、集合しての会食も感染症拡大の恐れがあるため、協議の結果事業中止となった。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
特になし

来年度 方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

来年度 事業名



今年度事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業	事業コード 1668
来年度事業名	在宅介護サービス利用支援金支給事業	

総合戦略体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
--------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	在宅の介護認定者が、介護サービスを利用できるよう支援する。				
	概要	要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者のうち、住民税非課税世帯者を対象に、介護サービスの利用に対し月5,000円の支援金を給付する。				
	コロナ対応の取組	特になし				
	法令根拠		実施形態	現在	市直営	
			内容	要件審査のため課税・滞納状況、要介護度の確認作業を行って助成している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ガイドブック等による周知回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する支給率	%	目標値					
		実績値					
計算根拠	支給者/申請者	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
ガイドブック等による周知回数	回	目標値	1	1	1	1	1
		実績値	1	1	1		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算根拠	支給者/申請者	達成率	100	100	100		
		実数値	31/31	22/22	29/29		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	40

ランク B、Cの理由	
---------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,180	1,230	1,320	1,320
決算額	1,180	1,230	1,280	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	308	介護サービス利用支援金支給事業費	1,320	1,320	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,320

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効 率 性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有 効 性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	広報活動を行ったり、ケアマネージャーを通じて支援の必要な対象者を把握することによって、利用者の拡大を図り、介護サービスを利用しやすくする。
前年度の実績	ケアマネージャーの研修会を通じて広報を行う以外に、令和元年度からは介護認定結果通知に事業案内を同封し要介護者への直接の案内を開始したところ、通知を見たとの問い合わせが増え適正な申請につながった。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	今年度も引き続き要介護者への案内を継続して実施している。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	
来年 事業名	
市民役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	介護予防人材養成事業	事業コード 1670
来年度 事業名	介護予防人材養成事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう本人や家族の応援者である、介護予防の人材養成・育成を行なう。また、サポーターが相互の活動を理解し活動することで、地域における介護予防が自主的に推進することを目指す。				
	概要	介護予防人材養成として介護予防サポーター養成研修および介護予防サポーター育成研修を開催する。				
	コロナ対応 の取組	介護予防人材養成者の活動できる場の確保と少人数での養成を行う。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内 容	介護予防サポーター養成講座、介護予防サポーター育成研修の運営について社会福祉協議会に委託		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講習会開催回数	回	目標値				20	20
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	人	目標値				300	300
		実績値					
計算 根拠	講座に対する参加者延人数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講習会開催回数	回	目標値	20	20	20		
		実績値	27	17	16		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
参加者数	人	目標値	300	300	300		
		実績値	377	249	199		
計算 根拠	講座に対する参加者延人数	達成率	125.7	83.0	66.3		
		実数値					

ランク A B C

事業 要員	正規職員		ランク B、Cの 理由 新型コロナウイルス感染症流行のため、介護予防サポーター全体会の開催が予定回数できなかったため。
	臨時・嘱託		
	※所要時間	350	

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	972	1,405	1,425	1,426
決算額	939	1,369	1,416	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	17,035	1,426	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,426

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	285
2	調整交付金 総合事業	52
3	支払基金交付金	385
4	地域支援事業(介護予防・日常生活総合事業)(県)	178
5以降		
合計		900

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 ○ ある ● ない	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 維持

取組内容 介護予防サポーターが活動できる市の事業は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により左右され、ボランティア意欲の低下をはじめ、サポーターの年齢が高齢化のため感染防止対策も必要であった。介護予防人材育成は定期的の実施できたが、住民を対象とした養成講座は、新型コロナウイルス感染症対策を行い少人数で開催した。

前年度の実績 介護予防人材養成講座としては、ハート・サポーターを養成し、登録者数は、計34名となった。介護予防サポーター育成講座や研修会を開催し、さばえいききサポーターとして実登録者80名がいきいき講座や湯ったりクラブ、すいすい教室、憩の家健康教室等で、活動した。また、ハートサポーターは、施設や9人の希望者宅に5人が定期的に訪問する等様々な介護予防事業で活動を展開している。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 介護予防サポーターが活動できる市の事業は、新型コロナウイルス感染症の流行状況により左右され、ボランティア意欲の低下をはじめ、サポーターの年齢が高齢化のため感染防止対策も必要である。また、地域支え合い推進事業の協議体メンバーとして地域支え合い活動として活動できるよう調整が重要と考えられる。人材育成は、定期的の実施できるが、住民を対象とした養成講座は、感染症状況に応じて実施。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 特になし

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】	2017	2018	2019	2020	2021
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

今年 事業名 市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名 市民役事業にかかる額(単位千円):

取組可能な事業の詳細⇒

今年度 事業名	外出支援サービス事業	事業コード 1671
来年度 事業名	外出支援サービス事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	在宅の要介護者の介護サービスの利用・通所を支援する。				
	概要	65歳以上で、要介護3から要介護5に認定された在宅の高齢者に対し、医療機関や在宅保健福祉サービス提供施設等に通うための外出・移送手段への一部助成として、年額12,000円分(500円券×24枚)のタクシー乗車券を発行する。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠	実施 形態	現在	市直営		
		内容	要件審査のため要介護度の確認作業を行い、発行している。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による周知回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する支給率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	支給者数/申請者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	支給者数/申請者数	達成率	100	100	100		
		実数値	71/71	92/92	93/93		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	20

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	426	527	607	504
決算額	426	527	606	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	304	外出支援サービス事業費	504	504	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	504

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	広報活動や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者への拡大を図っていく。
前年度の実績	要介護者への案内を開始するなど広報活動に努め利用者への拡大を図った。
来年度へ向けて	<p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題</p> <p>昨年度に引き続き広報を行っているが、助成券の発行を受けながら、死亡や施設入所等により助成券を全額使用しない人も多く、適正な段階で申請を行う必要がある。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点</p> <p>運転免許証の自主返納のタイミングと介護認定申請が同じになる人もいるため、関係課とも連携しながらPRを行っていく。 また、年度内に追加となる要援護者へ配布する救急キットに事業案内を同封することとし民生委員に配布を依頼し事業の周知を図る。</p>
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>

今年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	事業コード 1672
来年度 事業名	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1999	終了年度	9999
	目的	高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦の軽減を図る。				
	概要	概ね65歳以上で、ひとり暮らし高齢者もしくは高齢者のみの世帯、または要介護3から5に認定された在宅の高齢者の寝具類(掛布団・敷布団・毛布)の洗濯・乾燥・消毒を行う。 〈回数等〉5・10月の年2回。ただし、利用できるのは1回 〈自己負担〉住民税非課税世帯:自己負担金なし 住民税課税世帯: 敷布団 1枚500円、掛布団 1枚500円、毛布 1枚200円				
	コロナ対応 の取組	寝具の回収・配達作業時における接触機会の減少や依頼前の健康チェックの徹底を行い、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら実施する。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内 容	申請受付(課税状況・要介護度の確認を含む)、負担金徴収業務を市が行い、寝具の回収・配達および洗濯・乾燥業務を民間委託している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
実施回数		回	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する実施率		%	目標値					
			実績値					
計算 根拠	申請者数		達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
実施回数		回	目標値	2	2	2	2	2
			実績値	2	2	2		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者に対する実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
			実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請者数		達成率	100	100	100		
			実数値	197/197	183/183	184/184		
			ランク	A	A	A		

事業要 員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	200

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	700	579	568	700
決算額	625	579	567	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	3	1	5	305	寝具洗濯乾燥消毒サービス事業費	700	700
2							
3							
4							
5以降							
						合計	700

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	72
2		
3		
4		
5以降		
合計		72

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	前年度利用者への個別案内や広報活動を行うとともに民生委員や介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図っていく。
前年度の実績	要介護認定結果通知に事業案内の同封を令和元年度より開始、民生委員の会議で制度の説明を実施、前年度利用者への案内の送付を行うなどして対象者の把握に努めた。
来年度へ向けて	<p>前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題</p> <p>昨年度に引き続き広報を行いながら、事業を実施中。新型コロナウイルス感染症の対策を利用者・事業所にも徹底しながらの実施が必要である。新型コロナウイルス感染症対策について、事前の案内の時点で対策について周知し、布団の置き場所を工夫し直接の接触を減らすなど連絡を密にしながら安全に事業を実施している。今後も同様の取り組みが必要。</p> <p>実績と課題を踏まえた来年度の変更点</p> <p>追加となる要介護者へ配布する救急キットに事業案内を同封することとし民生委員に配布を依頼し事業の周知を図る。</p> <p>方向性⇒ <input type="text" value="維持"/></p>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民役事業にかかる額(単位千円):"/>



今年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業	事業コード 1673
来年度 事業名	徘徊高齢者家族支援事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2001	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が徘徊した場合の事故などの防止を図る。				
	概要	認知症高齢者に電波発信機を貸与し、徘徊時の居場所を早期に見出し、電話やインターネットで確認できるようにする。 <自己負担> 電波発信機 無料貸与 基本料金 ・住民税非課税世帯 無料、・住民税課税世帯 500円(月額) 位置検索料 ・電話 1回あたり220円、・インターネット 1回あたり110円				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	申請は市が受け付け、事業は民間に委託している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
広報等による周知	回	目標値						
		実績値						
成果指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
申請者への貸与率	%	目標値						
		実績値						
計算 根拠	貸与数/申請者×100	達成率						
		実数値						

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
広報等による周知	回	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2			
成果指標								
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021	
申請者への貸与率	%	目標値	100	100	100	100	100	
		実績値	100	100	100			
計算 根拠	貸与数/申請者×100	達成率	100	100	100			
		実数値	2/2	4/4	4/4			

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	42	42	53	42
決算額	14	38	53	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	306	徘徊高齢者家族支援事業費	42	42	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	42

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	納付金	24
2		
3		
4		
5以降		
		合計 24

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 8 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	広報活動を行うとともに介護支援専門員を通して支援の必要な対象者の把握により利用者の拡大を図り、徘徊ネットワーク利用に繋いでいく。
前年度の実績	要介護認定結果通知に事業案内を同封したり、徘徊高齢者SOS等の登録の際などに連携し、緊急的な対応が必要なケースに機器の貸与につなげ本人の安全と家族の安心の確保に努めた。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	利用期間が短いケースもあるが、入所施設を探す間等迅速に機器の貸与を行えるため、徘徊高齢者にとって有効な事業である。新たに始まる事業(どこしる伝言板)の利用登録者への制度周知も必要である。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	追加となる要援護者へ配布する救急キットに事業案内を同封することし民生委員に配布を依頼し事業の周知を図る。
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	日常生活用具給付等事業	事業コード 1674
来年度 事業名	日常生活用具給付等事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	1998	終了年度	9999
	目的	ひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員の心身機能の低下に伴う火事、やけどなどの防止を図る。				
	概要	防火等の配慮が必要な概ね65歳以上のひとり暮らし高齢者または高齢者世帯員で住民税非課税世帯に対し、電磁調理器を給付する。				
	コロナ対応 の取組	事前確認や器具設置時の新型コロナウイルス感染症対策の実施を徹底する。				
	法令 根拠	実施 形態	現在	市直営		
		内容	市で申請受付、審査し、決定者に給付している。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等による事業PR	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者への給付率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	給付者/申請者	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報紙等による事業PR	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
申請者への給付率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	給付者/申請者	達成率	100	100	100		
		実数値	1/1	3/3	3/3		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業 要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	10

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	75	73	35	31
決算額	20	37	23	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	312	日常生活用具給付等事業費	31	31	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	31

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持	取組内容 高齢化が進む中、ひとり暮らし高齢者および高齢者のみ世帯の増加が見込まれ、日常生活用具(IH機器)を必要とする高齢者が増えると思される。引き続き、広報活動を行うとともに、介護支援専門員を通して、支援の必要な対象者の把握により、利用者の拡大を図っていく。
前年度の実績	退院後の生活に不安がある等、できるだけ自宅で生活したい生活困窮者等にとってはコンロの買い替えや廃棄までの手続きすら困難なことも多く、現物支給という方法がととても喜ばれている。介護認定結果通知送付時に事業案内の送付を行っている。	
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	例年を上回るペースでの申請があり、自宅での現場確認や使い方などの説明を丁寧に行いながら迅速・適切に事業を行っている。コロナウイルスのこともあり職員の安全を確保しながらの作業が重要である。	
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	介護支援相談員との一層の情報連携強化のため、居宅施設あてに事業案内の送付を行い市につないでもらうように連携強化を依頼する。 また消防組合に火事発生や防火教室等の際に案内してもらえるように施業説明を行い連携を依頼する。 さらに、追加となる要援護者へ配布する救急キットに事業案内チラシを同封することとし、民生委員に配布を依頼し事業の周知を強化する。	
今年度	方向性⇒ 事務改善	

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業	事業コード 1680
来年度 事業名	高齢者福祉バス運行事業	

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	高齢者のふれあいと学びを支援するため、市のマイクロバスを活用して行動範囲の拡充と生きがいづくり、健康増進の援助を目的とし、高齢者福祉向上を目指す。				
	概要	高齢者の生きがい事業の一環として、老人クラブやふれあいサロン等の団体に対して、市内の入浴施設(市民ホールつつじ、神明苑、ラポーゼ河和田)までの送迎(ふれあいバス)と、市内の施設や文化財等をめぐる(学びバス)高齢者福祉バスを運行する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 学びバスについては、年間のスケジュールを組んでサロン等に決定通知を送付済みであったが、令和2年度の事業中止を決定した。ふれあいバスについては、4月に令和2年度の申し込み受付を行うことで老人クラブに対し案内を行っていたが、サロン・老人クラブともに活動自粛となり令和2年度の事業中止を決定した。 (来年度) ふれあいバスについては、施設到着後の集合飲食が前提の事業であることから一旦休止。学びバスの便を増加する。(例年学びバスは抽選となるコースがであるため)バス内の密を避け自家用車の併用を依頼しながら、ふれあいや学びのきっかけづくりの場の提供は継続していく。				
法令 根拠		実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	学びバスの添乗については、民間に委託をしている。(ふれあいバスは令和元年度からは職員が添乗)		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
バス運行回数	回	目標値				58	30
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利用者数	人	目標値				1,000	300
		実績値					
計算 根拠	ふれあいバス、学びバス (R3は学びバスのみ)		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
バス運行回数	回	目標値	60	58	58		
		実績値	55	50	51		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
利用者数	人	目標値	1,100	1,000	1,000		
		実績値	1,027	897	760		
計算 根拠	ふれあいバス、学びバス		達成率	93.4	89.7	76	
			実数値				

ランク B B C

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	0.2
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由  
市のバスと市職員の運転手と添乗員にて、バスを運行しており、日程的にすべてが希望に沿う場合ばかりでない。また、学びバスは特定のコースに人気集中抽選となっている。3月は新型コロナウイルス感染症の関係で予定していたバスの運行を取りやめた。

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	168	170	210	0
決算額	140	34	125	

会計	一般会計
事業タイプ	単独事業
経費区分	人件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	205	高齢者のいきがいと健康づくり推進事業費	5,652	0	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1		
2		
3		
4		
5以降		
		合計 0

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input checked="" type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 10 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
過去に利用のない老人クラブやサロンに対して、事業をPRし引き続き利用を促進する。  
また、空きのあるコースの追加募集通知を行い利用促進を図る。  
コース内容の見直しを行い、魅力のあるコース設定に努める。

前年度の実績  
学びバス:31回、ふれあいバス:20回の運行を行った。令和元年から全バスに長寿福祉課職員が添乗し運行を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
人気のコースと申込者のミスマッチとスケジュール調整の大変さ。職員への負担がある。また新型コロナウイルス感染症の影響を受けやすい。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
老人クラブやサロンの活動の中で、親睦を図る活動としてとても楽しみにされているため事業としては継続したいが、ふれあいバスは施設到着後の集合飲食が前提の事業でありコロナ感染の影響大のため一旦休止とする。  
学びバスは安全が確保できる運用で実施する。例年人気のコースは抽選となり増便を検討する。学びバス増便にかかる経費については、長寿福祉課職員が添乗するなどし委託料等の事業費増を抑える。またボランティアガイド利用時の手数料については、今後利用団体が負担し直接支払いを行うように変更する。

今年度 方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業	事業コード	1847
来年度 事業名	老人クラブ連合会活動等補助事業		

総合戦略 体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
------------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市老人クラブ連合会等の活動の促進と育成を図る。				
	概要	市老人クラブ連合会等の各種活動に対して、補助する。 【連合会運営費、連合会事務費、高齢者スポーツ奨励事業・保険料(市単独)】 【事業費、健康づくり事業、高齢者リーダー研修事業】				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 補助対象となる事業の年間計画については、夏以降の事業については安全対策を行いながら実施の予定とのことで、申請内容に基づいて補助金の交付を行った。事業額が補助額を上回らない場合には年度末精算時に返還となる旨伝達済み。(年間事業開催回数については大幅に減少の見込み) コロナに対する安全対策物品の購入可能業者の情報提供を行った。 (来年度) 安全対策を行いながら実施した事業に対して引き続き補助を行っていく。				
法令 根拠		実施 形態	現在	補助金等交付		
			内容			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市老連主催事業開催回数	回	目標値				3	8
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市老連が主催する事業に参加した延べ人数	人	目標値				300	3000
		実績値					
計算 根拠	参加人数合計	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市老連主催事業開催回数	回	目標値	10	10	10		
		実績値	12	12	12		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
市老連が主催する事業に参加した延べ人数	人	目標値	3,300	3,300	3,300		
		実績値	3,499	3,211	3,234		
計算 根拠	参加人数合計	達成率	106.0	97.3	98		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.4
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	3,027	2,993	3,458	3,360
決算額	2,993	2,905	3,298	

会計	一般会計
事業タイプ	補助(県)事業
経費区分	補助費等

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	3	1	5	603	老人クラブ活動等助成事業費補助金	6,578	3,360	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,360

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	高齢者地域福祉推進事業補助金	957
2		
3		
4		
5以降		
		合計 957

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
高齢化がますます進む中で、老人クラブの活動は大変重要であるので、広報誌への掲載や健康福祉フェア内でのPRや補助金申請の簡素化等を行いながら、引き続き活動を拡大させる支援を行う。

前年度の実績  
広報誌での活動状況PR、健康福祉内で老人クラブ活動紹介コーナー設置を行い活動拡大支援を行った。また、令和元年度より活動に対する保険料の一部補助を行い、安全な活動の実施に対して支援を行った。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、安全な事業の実施を検討しながら事業を行っている。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
特になし

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民主役事業にかかる額(単位千円):



今年度 事業名	要介護高齢者等介護用品(紙おむつ)支給事業	事業コード	1848
来年度 事業名	要介護高齢者等介護用品(紙おむつ)支給事業		

総合戦略 体系	332	若くて元気のままの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2000	終了年度	9999
	目的	紙おむつを使用している在宅の高齢者に清潔な安らぎを与え、介護者の労苦を軽減する。				
	概要	常時おむつを使用している在宅の高齢者に、紙おむつ助成券を発行し、紙おむつ購入費の一部を助成する。 住民税非課税世帯 要介護4・5 4,800円/月、要介護1・2・3 3,200円/月 住民税課税世帯 要介護4・5 2,400円/月、要介護1・2・3 1,600円/月 (H30.7に助成額の減額変更を行った。)				
	コロナ対応 の取組	特になし				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営		
			内容	紙おむつ購入費の一部を助成する。(財源:介護保険地域支援事業等)		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標  
 コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による周知回数	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業申請者に対する支給率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	申請者数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標							
活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による周知回数	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	2	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
事業申請者に対する支給率	%	目標値	100	100	100	100	100
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	申請者数	達成率	100	100	100		
		実数値	14565/14565	14294/14294	13719/13719		
		ランク	A	A	A		

事業 要員	正規職員		ランク B、Cの 理由
	臨時・嘱託		
	※所要時間	960	

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	32,000	30,021	27,825	28,130
決算額	31,621	27,701	26,062	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	扶助費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	3	2	4	要介護高齢者等介護用品支給事業費	28,130	28,130
2							
3							
4							
5以降							
						合計	28,130

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(国)	10,828
2	保険者機能強化推進交付金	5,669
3	地域支援事業(包括的支援事業等)交付金(県)	5,415
4		
5以降		
合計		21,912

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
効率性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	H30年度に助成金額を2割減額しているが、第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施する。
前年度の実績	H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 H30年度に助成金額を2割減額した。第7期介護保険期間中はH30年度と同様に実施中。国より第8期期間中の支給要件が示され補助金交付対象者が変更(減少)となった。今後も要介護者は増加の見込みであり財源の確保が難しい中、助成対象者の見直しを行う必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 令和3年度から国の補助対象外となる要介護4または5の人については鯖江市独自として支給を継続する。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	介護予防普及啓発事業	事業コード 2105
来年度 事業名	介護予防普及啓発事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	主として活動的な状態にある高齢者を対象に、自らが介護予防に向け主体的に取り組みができるよう支援する。				
	概要	①安心・長寿出前講座、②高年大学介護予防教室等により、高齢者が介護予防に向け主体的な取り組みができるよう普及啓発を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)例年、地区公民館や老人クラブ等高齢者の集まりでの介護予防啓発を実施していたが、高齢者の集いは、感染リスクが高いため流行期や熱中症発症リスクの高い時期は中止とした。 (来年度)高齢者が集団で集まる場合は、会場に応じた少人数や感染症対策の徹底を図り、集団対応から個別への対応が必要。また、優先順位の高い高齢者への支援ができる事業等に変更が必要。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	①については、市内4法人に一部委託。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
普及・啓発回数	回	目標値				130	4
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数	人	目標値				4600	5000
		実績値					
計算 根拠	①～⑤の参加延べ人数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
普及・啓発回数	回	目標値	110	120	130		
		実績値	152	159	123		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数	人	目標値	3,800	4,200	4,600		
		実績値	4,573	4,224	3,150		
計算 根拠	①～⑤の参加延べ人数	達成率	120.3	100.6	68.5		
		実数値					

ランク A A C

事業 要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症流行期により、憩の家の健康教室、安心・長寿出前講座を中止したため。
-------------------	---

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	627	758	758	1,600
決算額	376	383	348	

タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	事業タイ	交付金事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	17,471	1,600	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,600

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	300
2	調整交付金 総合事業	58
3	支払基金交付金 地域支援事業	432
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金	200
5以降		
合計		990

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	老人クラブだけでなく、様々な自主グループにも介護予防の啓発のための講師を派遣し、主体的な介護予防の取組につなげる。 1団体における講師派遣の回数を年1回から年2回に拡大することにより、介護予防の取組の定着を図る。
前年度の実績	地区公民館や老人クラブ等高齢者の集まりの場を活用して介護予防に関する学習会を開催。 安心・長寿・出前講座は、1回あたり35人と多いが延べ参加者数は減少している。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 例年、同様な団体への講師派遣ではなく、新たな団体への講師派遣を行い、継続団体へは講師料の一部補助を行う等多くの団体に介護予防に関する知識の習得の機会を提供する必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 安心・長寿・出前講座では、コロナ禍の終息の見通しがたたない状況の中、感染予防の徹底に関する内容やコロナ禍が影響した生活不活発によるフレイル予防などを新たにメニューに取り入れ普及啓発を行う必要がある。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value=""/>
度	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value=""/>
来年度 事業名	<input type="text" value=""/>
度	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value=""/>

今年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業	事業コード 2162
来年度 事業名	健康寿命ふれあいサロン事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	介護予防に資する基本知識の普及・啓発を図る。また、サロン運営に携わる人材の養成や参加者の「いきがづくり」や地域における介護予防活動を支援する。				
	概要	町内公民館等で自主運営型のサロンを開催し、介護予防(低栄養予防・認知症・転倒予防)に関する普及啓発を実践する。また、ボランティア等を活用した講師の紹介およびサロン運営巡回指導助言者の派遣を行う。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)新しい生活様式を踏まえた介護予防教室開催にあたり、「9つのお約束」を作成し、サロン参加者への感染症対策の徹底を図った。感染者発生状況に応じて、事業中止とした。中止及び再開時には、事業委託者である鯖江市社会福祉協議会からサロンリーダーに周知し中止時期の高齢者の実態把握やサロンリーダーの相談に応じた。 (来年度)令和2年度同様に開催するが、仲間同士のつながりが確保できる仕組みや集団から個別への介護予防やフレイル予防に向けた取り組みができる仕組みも検討し実施する。また、活動を休止しているサロンには安心して再開できるように、サロンリーダーに対して必要な情報提供や支援を強化する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	社会福祉協議会にサロン活動、サロン運営指導について委託をしている。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等によるサロン設置PR	回	目標値				3	2
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
サロン設置数	箇所	目標値				116	117
		実績値					
計算 根拠	年度末サロン設置数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等によるサロン設置PR	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
サロン設置数	箇所	目標値	110	114	116		
		実績値	110	115	116		
計算 根拠	年度末サロン設置数	達成率	100	100.9	100		
		実数値					

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	13,101	14,440	14,505	13,018
決算額	11,492	12,869	12,933	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	17,035	13,018	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	13,018

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	2,603
2	調整交付金 総合事業	479
3	支払基金 地域支援事業	3,514
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)	1,627
5以降		
合計		8,223

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 13 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="事務改善"/>
取組内容	サロン交流会などを通じて、地区住民に対してフレイル予防(特に社会参加の重要性)について啓発を行い、地区(町内)の中でサロンの価値を高めることで、サロン参加者や運営支援者を増やし、サロンリーダーの負担軽減を図る。 専門職による介護予防に関する講座の回数基準を緩和し、住民ボランティアによる講座を拡充することにより、生きがいづくりの場、住民交流の場としてのサロンの役割を強化する。専門職による講座の基準緩和に伴い、各サロンへの補助金を減額とする。
来年度の実績	町内公民館にて月1回程度の開催で、体操・栄養・認知症予防・ゲーム等の介護予防に関する実践について講師を迎え、知識を得ながら楽しく学ぶ自主運営型のサロンの116か所を実施。新規サロンは2か所設置。サロン参加登録者数2,550人、延べ参加者数21,877人であった。共生が60回と昨年度より9サロン増えた。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	新型コロナウイルス感染症により重症化しやすい高齢者の集まりであるサロンは、おしゃべりと食事を皆で楽しむサロンから感染予防に取り組み自宅でもサロンメンバーとのつながりが実感できたり、各自、フレイル予防が取り組める活動内容へと内容を検討する必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	特になし
方向性⇒	<input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	いきいき講座事業	事業コード 2182
来年度 事業名	いきいき講座事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	高齢者に対し、介護予防に関する知識・情報等を啓発し、介護予防に自ら取り組めるようにする。				
	概要	自分で来場可能な高齢者を対象とした、身近な介護予防の取り組み方の講座を地区公民館等で開設する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)事業対象者を昨年度参加者で希望する人の内、開催会場の広さにより人数制限を行い、対象者限定で月1回の参加と開催時間も90分と時間を短縮し開催。市内の感染者発生時には中止し、再開時には、個別案内を行う。今年度から、カラオケ体操を導入した内容であったが、感染リスクの高い内容は変更し実施した。 (来年度)委託事業者およびスタッフも含め、感染症対策を十分に整え、1回あたりの講座対象者の人数制限は継続するが、より多くの人に参加できる仕組みおよび講座内容を再度、検討する。また、新型コロナウイルス感染症の情勢により中止の場合においても、自己健康管理シートや学習資料により自宅でも継続して介護予防に取り組めるよう支援する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	市内4法人に企画・運営を委託している		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講座開設数		ヵ所	目標値				10	10
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数		人	目標値				4,000	1400
			実績値					
計算 根拠	参加者合計		達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
講座開設数		ヵ所	目標値	10	10	10		
			実績値	10	10	10		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数		人	目標値	4,650	4,900	4,950		
			実績値	4,753	3,968	3,869		
計算 根拠	参加者合計		達成率	102.2	81.1	78.2		
			実数値					

ランク A B C

事業 要員	正規職員	0.15	ランク B、Cの 理由 新型コロナウイルス感染症により2月及び3月計画の23回中止となり、延べ参加者数は昨年度より99人減少した。
	臨時・嘱託		
	※所要時間	0	

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	4,186	5,405	5,282	10,390
決算額	3,816	4,367	4,088	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	17,471	10,390	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	10,390

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)	2,078
2	調整交付金 総合事業	382
3	支払基金 地域支援事業	2,805
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)	1,298
5以降		
合計		6,563

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 12 / 16

②事務改善 評価項目

効 率 性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有 効 性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒ 内容拡大

取組内容 令和元年度にいきいき講座に参加した者を対象に、申込登録制とした。開催会場の広さにより人数制限を行い、月1回、90分と時間を短縮し開催した。感染者発生時には事業を中止し、委託法人の専門職からの個別相談やフレイル予防の啓発を実施した。再開時には、個別通知や委託法人からの電話での参加勧奨を行った。今年度から、湯ったりクラブで実施している通信カラオケ機器による介護予防プログラムを導入した内容で開催したが、感染リスクの高い歌や口腔体操は、中止し実施した。

来年度へ向けて 前年度の実績 地区公民館10か所毎月2回、相談しませんか、学びませんか、楽しみませんかの3つの講座で介護予防の知識普及啓発および相談事業を開催。実参加者数は、昨年度より増加したが、延べ参加者数は、新型コロナウイルス感染症流行期であった2~3月は中止したため、約100人減少。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 いきいき講座と湯ったりクラブの講座内容の見直しとフレイル予防事業との調整も含め、回数、定員、内容の見直しが必要。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点 令和2年度から、湯ったりクラブで実施しているカラオケ機器を導入した介護予防プログラムの内容とし事業を統合していく予定ではあったが、高齢者実態調査結果による4圏域毎の特性に応じた学習を取り入れたり、高齢者の状態により楽しく介護予防に取り組みたい方(おたっしゅコース)と運動を頑張りたい方(アクティブシニア貯筋コース)向けの2コースを毎月1回開催する。

方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名 度	
	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名 度	
	市民役事業にかかる額(単位千円):



今年度 事業名	介護予防把握事業	事業コード 2542
来年度 事業名	介護予防把握事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握する。				
	概要	要介護状態等となるおそれの高い状態の高齢者を把握するため、健康チェックリスト表(介護認定者および総合事業対象者を除く)を郵送するとともに介護予防教室等で健康チェックリストを実施します。				
	コロナ対応 の取組	特になし				
	法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営	
			内	健康チェックリストを基に生活機能低下がみられる状態かどうかを地域包括支援センターで判断する。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者への通知や広報等での周知	回	目標値					
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康チェックリスト実施率	%	目標値					
		実績値					
計算 根拠	健康チェックリスト実施数/対象者数×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者への通知や広報等での周知	回	目標値	2	2	2	2	2
		実績値	3	2	2		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
健康チェックリスト実施率	%	目標値	62	64	64	64	64
		実績値	68.2	64.2	61.6		
計算 根拠	健康チェックリスト実施数/対象者数×100	達成率	110	100.3	96.3		
		実数値	3492/5119	3481/5420	3565/5783		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	4,955	4,783	4,774	4,913
決算額	4,627	3,997	3,340	

タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	事業タイ	交付金事業
	経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	2	1	1	介護予防把握事業費	6,538	4,913
2							
3							
4							
5以降							
						合計	4,913

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国庫)	982
2	調整交付金(総合事業)	180
3	支払基金交付金	1,326
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)	614
5以降		
合計		3,102

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  1  2  3  4  5

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

①必要性 評価点数の合計 **14 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  1  2  3  4  5

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う  
人員削減させる余地はないか。  
効率性  1  2  3  4  5

今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを  
確保する余地はないか。  
有効性  1  2  3  4  5

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  1  2  3  4  5

②事務改善 評価点数の合計 **7 / 20**

ACTION

今年度 方向性⇒ **維持**

取組内容  
健康チェックリストの回収率を高め、より多くの虚弱高齢者を把握し支援するため、市広報や定年齢(65、71、74、77、80、83、86、89歳)への啓発、従来どおり健康寿命ふれあいサロン、いきいき講座等の介護予防事業での実施した。また、未返信者へのハガキでの再勧奨を実施した。

前年度の実績  
健康チェックリスト回収数 5,783件、回収率61.6%であり、前年度より減少した。  
市広報、地区文化祭、食と健康・福祉フェア、サロン等で啓発、実施した。  
健康チェックリスト結果では、「運動機能向上」658人、「口腔機能向上」633人、「うつ病予防・支援」484人、「認知症予防・支援」459人の順に該当者が多い。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
介護予防の必要な対象者を早期発見するためには、健康チェックリスト回収率の向上を目指す必要がある。  
健康チェックリストの結果から、「運動機能向上」「口腔機能向上」「うつ病予防・支援」「認知症予防・支援」が上位であるため、これらの内容が特に介護予防事業に必要な分野であると考えられる。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
健康チェックリストの結果返却までの期間を短縮し、結果に応じてその後の介護予防事業やもの忘れ検診等個別に支援を行う。

方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年度 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	認知症総合支援事業	事業コード 2605
来年度 事業名	認知症総合支援事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	地域における認知症対策についての意識の向上と共通理解を図るとともに、認知症ケア人材の育成を図る。認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続できるように、医療・介護の連携強化や認知症の人およびその家族への効果的な支援体制の強化を図る。				
	概要	認知症高齢者の医療・福祉・介護等に携わる地域の専門職に対して研修を行う。また、地域ケアネットワーク研修を開催し認知症高齢者に携わる関係団体等との連携を図り、認知症の人と家族の支援の為に認知症カフェや本人と家族のつどいの開催と認知症専門医による相談会等を行っていく。また、徘徊高齢者の早期保護のため、SOSネットワークを充実させる。				
	コロナ対応 の取組	(今年度) 認知症カフェは、当事者や家族が少人数ではあるがお茶をしながら話し合う場であるため、感染リスクが高く、感染症対策も確保しにくい状況であるため感染症状況に応じてやむを得なく中止。介護予防等のサービスにつながらない当事者に対しては個別に支援する方法で代替。地域の医療・福祉・介護等の専門職に対しての研修も少人数で開催し、研修内容も話し合いから講義形式の研修とした。(来年度) 地域密着型事業所との連携を強化し、地域の身近な相談窓口の設置を目指し協議する。当事者や家族の支援として少人数での集いの場や認知症専門医による相談会の充実を図る。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	認知症カフェの新規立ち上げを委託		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会、認知症カフェの開催数	回	目標値				90	90
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数	人	目標値				600	600
		実績値					
計算 根拠	延参加者数/目標数×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
研修会、認知症カフェの開催数	回	目標値	5	50	90		
		実績値	59	802	717		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
延べ参加者数	人	目標値	400	500	600		
		実績値	965	802	717		
計算 根拠	延参加者数/目標数×100	達成率	241.3	160.4	119.5		
		実数値					

ランク A A A

事業要 員	正規職員	0.5
	臨時・嘱託	1
	※所要時間	200

ランク  
B、Cの  
理由

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	6,833	8,125	5,947	5,543
決算額	4,390	4,219	4,540	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)
1	5	3	5	2	認知症地域支援・ケア向上事業費	4,803	4,803
2	5	3	2	7	認知症サポーター推進事業費	740	740
3							
4							
5以降							
						合計	5,543

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)(国)	1,849
2	地域支援事業(包括的支援事業)(県)	925
3		
4		
5以降		
合計		2,774

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
効率性 今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない
有効性 今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 7 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 事務改善
取組内容	認知症地域支援推進員や認知症専門医、専門機関との連携強化を図り、認知症の人や家族への相談や支援体制をより強化した。認知症の本人や家族の支援として家族会の開催や認知症サポーター養成講座および認知症にやさしいお店の登録を理容室、美容室に積極的推進を図った。徘徊高齢者の早期保護のための認知症高齢者保護情報共有システム(どこシル伝言板)の導入を図った。また、本人支援事業の強化と「共生」と地域づくりに向けたチームオレンジ(令和4年度)の整備に向けた研修を行った。
前年度の実績	認知症サポーター養成講座31回 575人とサロン、老人クラブ、児童センターが実施する出前健康講座に加え、提案型市民主役事業として県民生協と契約し実施できた。また、認知症サポーター養成講座の講師役であるキャラバンメイトの連絡会や他市町との交流会、更に、専門講師による研修会を開催した。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 認知症サポーター養成講座の実施を強化するためには、活動できるキャラバンメイトの人材不足が課題である。徘徊模擬訓練は、コロナ禍の中での取り組み方について検討する必要がある。 チームオレンジ(令和4年度)の整備に向け地域の理解や周知啓発を強化する必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 認知症になっても住み慣れた地域での生活を継続するために地域密着型事業所の専門職と連携し、地域の身近な相談窓口の設置等を目指していく。引き続き、本人支援事業の強化と「共生」と地域づくりに向けたチームオレンジの取り組みについて地域の理解を得るために積極的にお店や事業所と協議し、認知症にやさしいお店の登録推進やチームオレンジの啓発を行う。 徘徊模擬訓練は、ご近所福祉ネットワークに取り組んでいる町内を中心に地区社協との連携を図りながら地区全体にも波及できるよう推進する。
	方向性⇒ 維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	認知症カフェ/徘徊模擬訓練/認知症サポーター養成講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	350
来年 事業名	認知症カフェ/徘徊模擬訓練/認知症サポーター養成講座
市民主役事業にかかる額(単位千円):	

今年度 事業名	高齢者訪問事業	事業コード 2621
来年度 事業名	高齢者訪問事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	高齢者の心身の状況や生活の実態等を把握し、課題の解決を図るとともに、要支援、要介護にならないよう予防する。					
	概要	高齢者の居宅に保健師等が訪問し、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握し、相談への対応や地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげる支援を行う。					
	コロナ対応 の取組	(今年度) コロナ感染症発生状況に応じて個別の高齢者訪問も感染予防の徹底により緊急度の高い人や訪問前に電話での体調確認し訪問を実施。対面できない場合の方法を検討し、書面での勧奨を実施。 (来年度) 対面ができない状況も勧奨し、書面等での勧奨を強化し相談等での訪問は、感染症対策を十分にとり訪問指導し、必要なサービス関係機関への調整、紹介等を行う。					
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営			
			内容	地域包括支援センターとともに、在宅保健師等が実施。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問者数	人	目標値				400	400
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問のうち実態把握や解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値				100	100
		実績値					
計算 根拠	実態把握者および解決の手段・方法を示した人数/訪問者数×100	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問者数	人	目標値	500	600	600		
		実績値	587	394	349		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
訪問のうち実態把握や解決の手段・方法を示すことができた割合	%	目標値	100	100	100		
		実績値	100	100	100		
計算 根拠	実態把握者および解決の手段・方法を示した人数/訪問者数×100	達成率	100	100	100		
		実数値	587/587	394/394	349/349		

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	300

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,330	1,616	1,625	1,625
決算額	1,305	1,078	668	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	1	介護予防把握事業費	6,538	1,625	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,625

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(国)	325
2	調整交付金 総合事業	59
3	支払基金 地域支援事業	438
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)	203
5以降		
合計		1,025

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input checked="" type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒  維持

取組内容 健康チェックリストや健康診査の結果から、フレイル(虚弱)状態となる可能性の高い対象者を抽出し、在宅保健師等が自宅に訪問することで、生活機能や生活状態などに関する問題を総合的に把握する。把握した情報や高齢者からの相談に応じて地域における適切な保健・医療・福祉サービス、機関または制度の利用につなげ重症化を防ぐ。

来年度の実績 前年度の実績 地域包括支援センター及びサブセンタの訪問 501件  
内訳としては、介護保険(予防)サービス、認知症や介護、保健福祉医療サービスに関する相談が多い。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
新型コロナウイルス感染症により外出の機会が低下したことによるフレイル、うつ、家族内の人間関係等の問題が多くなり、これらのリスクの高い人の実態把握と適切なサービスや予防への指導ができる体制と必要なサービスが提供できることが必要である。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
健康チェックリストの回収率の向上や健康診査の結果等からのフレイル状態にある人や物忘れ検診対象者、健康チェックリストからのリスクの高い人等優先順位を決定し高齢者訪問を実施する。

方向性⇒  維持

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名 度	<input type="text" value=""/>
市民主役事業にかかる額(単位千円):	<input type="text" value=""/>
来年 事業名 度	<input type="text" value=""/>
市民主役事業にかかる額(単位千円):	<input type="text" value=""/>

今年度事業名	介護支援サポーターポイント事業	事業コード 2963
来年度事業名	介護支援サポーターポイント事業	

総合戦略体系	331	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	生きがいづくりと社会参加活動への支援
--------	-----	-------------	--------------	--------------------

PLAN(計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	介護保険法に規定する介護予防事業として、高齢者が、社会参加、地域貢献を行いながら、自らの健康増進、介護予防に積極的に取り組む事ができるようにするとともに、市民の参加と協働による地域支えあい活動を育成、支援することを目的とする。					
	概要	高齢者が行った介護支援サポーター活動の実績を評価したうえで評価ポイントを付与し、当該高齢者の申出により、当該評価ポイントを換金した介護支援サポーター評価ポイント転換交付金を交付する。					
	コロナ対応の取組	(今年度)介護施設等での活動、市の介護予防事業等での活動が行えず登録後の活動の場が激減している。 (来年度)介護施設以外での活動の拡大について検討し情報提供を行う。					
法令根拠		実施形態	現在	民間等委託(一部)			
			内容	介護支援サポーターの登録、評価ポイント管理および付与、受入機関との調整等事務を委託			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による事業PR	回	目標値				3	3
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
介護支援サポーターの登録者数	人	目標値				340	340
		実績値					
計算根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
広報等による事業PR	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3	3		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
介護支援サポーターの登録者数	人	目標値	340	340	340		
		実績値	330	387	428		
計算根拠		達成率	97.1	113.8	125.9		
		実数値					

ランク	A	A	A
-----	---	---	---

事業要員	正規職員	0.1
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの理由	
------------	--

DO(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	1,834	2,316	2,398	2,591
決算額	1,593	2,143	2,134	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	3	地域介護予防活動支援事業費	17,035	2,591	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,591

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	518
2	調整交付金(総合事業)	95
3	支払基金(介護予防事業)	700
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)(県)	324
5以降		
合計		1,637

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input checked="" type="radio"/> いいえ	<input type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input checked="" type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 11 / 16

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。 効率性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 有効性	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない
今以上に、成果を向上させる余地はないか。	<input checked="" type="radio"/> ある	<input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	介護予防人材養成事業と合わせて、住民主体の集いの場の支援や介護予防事業協力等活動の場を拡大していく。
前年度の実績	広報さばえでのPR等実施、サポータの登録者数は順調に増加している。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 認知症サポーター制度とポイント加算について連携する予定であったが、認知症カフェ等の事業も含め事業中止となり活動の場が制限された。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 コロナ禍におけるふれあいサロン活動において集まりの場の中だけでなく全体的な支援の実施についてもポイントの対象にし活動の支援につなげる。
	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>
来年度 事業名	<input type="text" value="市民主役事業にかかる額(単位千円):"/>



今年度 事業名	認知症早期把握事業	事業コード 3105
来年度 事業名	認知症早期把握事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	認知症は早期発見、早期治療により、症状の重症化を抑制することが可能である。しかし、認知症に対する偏見や誤解はまだ根強く、早期受診につながっていない。 そこで、認知症に関する早期の診断を行う機会を設け、診療につなげることで重症化を抑制し、住み慣れた地域で生活する期間をできる限り延長することを目的とする。				
	概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・介護予防事業の対象者を把握するための「健康チェックリスト」に認知症を早期発見するための項目を追加した「健康チェックリスト」および「認知症疑いの判定基準」を用いて実施</li> <li>・65歳以上の高齢者(介護認定者および総合事業対象者を除く)に、「健康チェックリスト」を送付し、回収後に認知症の疑いを判定する基準に該当した者に、かかりつけ医受診を勧奨し検査を実施。検査の結果、必要に応じかかりつけ医または専門医療機関で経過観察、精密検査、治療等を行う。</li> <li>・脳の健康度テストや認知症の相談会を開催し、気軽に相談できる場をつくる。</li> </ul>				
	コロナ対応 の取組	(今年度)健康チェックリストを一定の対象者に郵送し、結果より認知機能低下が疑われる人に対し、かかりつけ医での簡易認知機能検査の受診勧奨を行った。更に認知機能低下が認められる場合は、専門医受診につなげる仕組みがあるが、医療機関でのコロナによる混乱を避けるため実施時期を市医師会と調整し実施した。脳の健康度テストは、会場に合わせた参加者数を1回設定し、結果説明会も個別予約制で実施。認知症専門医による相談会(個別)は、感染予防対策をとり予約制の3名定員として実施。(来年度)もの忘れ検診は、市医師会と医療機関受診の期間を検討し、コロナの情勢に応じて実施する。脳の健康度テストの実施は、会場の定員数の6割を見込み、結果説明は、参加希望者の登録により20分毎の予約制で実施予定。10地区公民館でもの忘れ相談プログラムを用いた脳の健康チェックおよび相談会(個別)を実施予定。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)		
			内容	簡易検査(MMSE検査)の実施・報告については、市医師会に委託している。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者のうち、健康チェックリストを実施した者の割合	%	目標値				62	62
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症の疑いを判定する基準該当者のうち、受診した人の割合	%	目標値				7	8
		実績値					
計算 根拠	受診者/認知症の疑いを判定する基準該当者×100		達成率				
			実数値				

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
対象者のうち、健康チェックリストを実施した者の割合	%	目標値	62	62	62		
		実績値	68.2	64.2	61.6		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症の疑いを判定する基準該当者のうち、受診した人の割合	%	目標値	5	5	6		
		実績値	7.8	10.0	5.9		
計算 根拠	受診者/認知症の疑いを判定する基準該当者×100		達成率	156	200	98.3	
			実数値	75/962	118/1181	85/1433	

ランク A A A

事業要員	正規職員	0.2
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	803	799	1,007	1,587
決算額	433	150	111	

タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	事業タイプ	交付金事業
	経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	4,541	1,587	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	1,587

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)(国)	610
2	地域支援事業(包括的支援事業)(県)	305
3		
4		
5以降		
合計		915

DO(実施)

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。  
(評価1いいえ・2はい)  1  2  3  4  5

行政が実施すべき事業か。  
(評価1必要なし~5必ず実施すべき)  1  2  3  4  5

住民等のニーズはあるか。  
(評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)  1  2  3  4  5

国・県または民間のサービスと競合している事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。  
(評価1はい・2いいえ)  1  2  3  4  5

①必要性 評価点数の合計 **15 / 16**

②事務改善 評価項目

今以上に、コスト削減させる余地はないか。  
効率性  1  2  3  4  5

今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う人員削減させる余地はないか。  
効率性  1  2  3  4  5

今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を確保する余地はないか。  
有効性  1  2  3  4  5

今以上に、成果を向上させる余地はないか。  
有効性  1  2  3  4  5

②事務改善 評価点数の合計 **16 / 20**

ACTION

今年度 方向性⇒ **維持**

取組内容  
もの忘れ検診を継続して実施し、認知症の早期発見や早期対応、重症化予防に取り組んだ。また、早期の認知症対象者への一般介護予防事業や認知症初期集中支援チーム等必要な支援に繋げた。  
もの忘れ検診未受診者への再受診勧奨を個別通知した。  
認知症の相談を気軽にできる場として、脳の健康度テストやもの忘れ相談プログラムを用いた脳の健康チェック、専門医による相談会を開催した。

来年度へ向けて  
前年度実績  
健康チェックリスト回収率1,433人が簡易認知機能検査対象であった。その内、物忘れ検診受診者85人(5.9%)であった。中でも12人が治療対象となった。物忘れ未受診者491人中265人に在宅保健師の訪問による受診勧奨を実施した。訪問後、物忘れ検診につながった人は、12人(4.5%)であった。また、認知症の相談が気軽にできる脳の健康度テストの結果説明会3回、61人や認知症専門医による相談会1回、3人を実施。

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
健康チェックリストの回収率の向上を図り、認知症の早期発見や適切なサービスや事業への支援を行う必要がある。  
認知症の前段階を早期発見し、一般介護予防事業、他の事業との連携を強化し、予防の取り組みを進めていく必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
身近な地区公民館でもの忘れ相談プログラムを用いた脳の健康チェックを個別に実施し、もの忘れ検診の受診勧奨と予防の取り組みへの支援を図る。

方向性⇒ **維持**

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

来年 事業名

市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	事業コード 3194
来年度 事業名	在宅医療・介護連携推進事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2014	終了年度	9999
	目的	地域包括ケアの推進に向けて、在宅医療関係機関、介護関係機関等と連携し、地域の実情に応じた在宅ケア体制整備の推進を図る。				
	概要	在宅医療・介護の連携強化を図るコーディネーターを配置し、地域の在宅医療・介護関係者の顔の見える関係づくりや、医療・介護関係機関の連携によるサービス提供体制の充実、地域住民への在宅ケアの普及啓発等を実施する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)多職種連携による医療・介護者の研修や在宅ケアに関する住民理解の向上を図るための在宅ケアセミナーなど、多くが参加する事業は、中止し、広報等での啓発を行った。また、多職種連携情報共有セミナー等、関係機関が開催する研修を活用しオンライン研修を開催した。在宅医療・介護連携推進協議会は、感染状況に応じて書面での協議会とオンラインと対面の併用での協議会を実施した。情報共有は定期的に実施。 (来年度)多職種連携研修会、在宅医療・介護連携推進協議会は、コロナ禍の情勢を見ながらオンラインと対面研修を併用して実施する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営		
			内	地域包括支援センターにコーディネーターを配置して実施することを条件としており、市直接実施が妥当。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活動	回	目標値				1	1
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
在宅医療・介護連携に関する協議会の開催	回	目標値				3	3
		実績値					
計算 根拠	在宅ケアに関する普及啓発活動の開催回数	達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
在宅医療・介護連携推進のための普及啓発活動	回	目標値	1	1	1		
		実績値	3	6	14		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
在宅医療・介護連携に関する協議会の開催	回	目標値	3	3	3		
		実績値	3	3	2		
計算 根拠	在宅ケアに関する普及啓発活動の開催回数	達成率	100	100	66.7		
		実数値					

ランク A A C

事業 要員	正規職員	0.2	ランク B、Cの 理由	新型コロナウイルス感染症は、3月が流行期であり実施できなかったため。
	臨時・嘱託	1		
	※所要時間	0		

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額	2,675	2,507	2,676	3,664
決算額	1,480	2,132	2,244	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	3	1	在宅医療・介護連携推進事業費	3,664	3,664	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	3,664

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)	1,314
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)	657
3	在宅医療提供体制検討事業補助金	250
4		
5以降		
合計		2,221

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input checked="" type="radio"/> 5

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度 方向性⇒

取組内容  
市医師会と連携し、在宅療養者の在宅医療支援体制の構築を図るため在宅医療体制検討部会を開催した。  
多職種連携情報共有システム(バイタルリンクシステム)を用いて、支援者同士の情報共有を円滑にし医療・介護関係者の連携強化を図るため、試行を行った。  
また、多職種連携情報共有セミナー等、関係機関が開催する研修を活用しオンライン研修を開催した。在宅医療・介護連携推進協議会は、感染状況に応じて書面での協議会を1回開催し、更に、オンラインと対面の併用での協議会を実施した。  
また住民の在宅医療・介護、看取りに対する啓発を一般介護予防事業や広報等で強化した。

来年度へ向けて  
前年度の実績  
地域の医療・介護の資源の実態把握をアンケートにより把握し、情報をマップ作成し、医療・介護専門機関に配布およびホームページでの公開をした。在宅医療・介護連携推進協議会を2回実施(3回目は、新型コロナウイルス感染症流行期であるため中止)。多職種間の情報共有システムとしてバイタルリンクを体験・導入について検討した。多職種連携研修会を2回開催。在宅ケアセミナーの開催や介護予防教室で在宅医療・介護の普及啓発を実施

前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題  
多職種連携情報共有システムに関する情報共有を関係機関やサービス事業所に普及啓発が必要である。  
市医師会での在宅医療体制検討部会において在宅医療の現状と課題を継続的に協議検討する機会をもつ必要がある。  
在宅ケアに対する住民理解の向上を図るため、住民への啓発を積極的に実施する必要がある。

実績と課題を踏まえた来年度の変更点  
在宅医療に関する課題の検討を「在宅医療体制検討部会」にて市医師会と協議する。  
他県の多職種連携情報共有システムの活用実績の情報共有や試行後の意見をもとに継続して導入の協議を行う。  
在宅医療・介護に関する情報、ACPやかかりつけ医について住民への普及啓発を強化する。

方向性⇒

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名 年度	<input type="text" value=""/>
	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value=""/>
来年 事業名 年度	<input type="text" value=""/>
	市民役事業にかかる額(単位千円): <input type="text" value=""/>

今年度 事業名	フレイル予防事業	事業コード 3560
来年度 事業名	フレイル予防事業	

総合戦略 体系	332	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	健康づくりと積極的な介護予防の推進
------------	-----	-------------	--------------	-------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	高齢化が進む中、高齢者の心身機能が低下する「フレイル」の兆候を見逃さず、介護が必要となる前段階で気づき、予防の取り組みを行うことので、元気な高齢者が増えることを目的に実施する。				
	概要	高齢者が自身の健康状態を把握し自発的な健康づくりを行うよう促すため、フレイル予防サポーター養成、フレイルチェックを実施するとともに、フレイル予防という考え方を普及啓発する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)フレイルサポーター養成講座は、中止したが、フォローアップ研修は、フレイルサポーターで活動に意欲のある人の集まりとして少人数で実施した。フレイルチェック事業は、参加者を募集するのではなくレブンチェックやフレイルサポーターからのメッセージでのサポートを実施した。 (来年度)新型コロナウイルス感染症の流行時期は、参加型から個別でのチェックができる内容や介護予防一般事業の中で多くの人に実施し、フレイル予防に関する普及啓発を強化する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営		
			内容	市が一般公募にて、フレイル予防サポーター養成およびフレイルチェックの実施を行う。		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フレイルチェック実施回数		目標値				8	8
		実績値					
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フレイルチェック延べ参加者数	人	目標値				150	300
		実績値					
計算 根拠		達成率					
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フレイルチェック実施回数		目標値		1	4		
		実績値		1	4		
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
フレイルチェック延べ参加者数	人	目標値		20	80		
		実績値		36	98		
計算 根拠		達成率		180	122.5		
		実数値					

ランク A A

事業要員	正規職員	
	臨時・嘱託	
	※所要時間	88

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額		454	521	685
決算額		422	309	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	2	1	2	介護予防普及啓発事業費	17,471	685	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	685

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)	
1	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(国)	137	
2	調整交付金 総合事業	25	
3	支払基金交付金 地域支援事業	184	
4	地域支援事業(介護予防・日常生活支援総合事業)交付金(県)	85	
5以降			
		合計	431

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input checked="" type="radio"/> はい	<input type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 内容拡大
取組内容	フレイルサポーター養成講座は、中止したが、フォローアップ研修は、フレイルサポーターで活動に意欲のある人の集まりとして少人数で実施した。フレイルチェック事業は、参加者を募集するのではなくレインチェックやフレイルサポーターからのメッセージでのサポートを実施した。コロナ禍でのフレイル予防について普及啓発をちらし、リーフレット、CATV、ホームページ、高齢者セルフチェック配布などによる啓発を年間通じて実施した。
前年度の実績	フレイル予防サポーター養成講座 1回実施し、17人をサポーター養成。フォローアップ研修は、5回、64名参加。フレイルチェックを年4回98人実施。
来年度へ向けて	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 新型コロナウイルス感染症の状況より、フレイルチェックやフレイルサポーター養成研修の事業内容とその支援方法を検討する必要がある。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 フレイル予防サポーターのフォローアップやステップアップ研修を開催し、フレイル予防サポーター活動の質向上を図るための研修と測定練習を実施する。また、フレイルサポーターによる健康寿命ふれあいサロンや安心長寿出前講座等でのフレイル予防の啓発活動を行う。フレイルチェックは、10地区公民館で参加するいきいき講座の参加者に、年2回実施する予定。
	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):
来年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円):

今年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費	事業コード 3561
来年度 事業名	認知症初期集中支援推進事業費	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課		開始年度	2018	終了年度	9999
	目的	認知症高齢者が増加する中、認知症になっても住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症初期集中支援チームを設置し、地域包括支援センターと連携しながら、認知症が疑われる人や認知症の人およびその家族を訪問、観察・評価、家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行い、自立生活のサポートを行う。					
	概要	平成30年度より医療法人みどりヶ丘病院に委託し設置。相談窓口である地域包括支援センターに相談があったケースに対し、認知症サポート医1名、専門職2名(保健師、精神保健福祉士等)で構成されたチーム員と地域包括支援センター、認知症地域支援推進員が、定期的に初期集中支援チーム員会議を定期的に行い、連携を図りながら協働して支援する。					
	コロナ対応 の取組	特になし					
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	民間等委託(一部)			
			内容	みどりヶ丘病院に拠点チームを委託設置し、地域包括支援センターのチーム員と共に活動を行う。			

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症初期集中チーム員会議開催数		回	目標値					
			実績値					
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
初期集中支援チーム相談者数(実)		人	目標値					
			実績値					
計算 根拠			達成率					
			実数値					

■ 通常期の指標

活動指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症初期集中チーム員会議開催数		回	目標値		8	10	12	12
			実績値		7	11		
成果指標								
指標名		単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
初期集中支援チーム相談者数(実)		人	目標値		5	12	12	30
			実績値		6	21		
計算 根拠			達成率		120	175		
			実数値					

ランク  A A

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	
	※所要時間	0

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

区分	2017	2018	2019	2020
予算額		2,358	2,158	2,954
決算額		705	1,224	

会計	介護保険事業特別会計
事業タイプ	交付金事業
経費区分	物件費

DO(実施)

No	款	項	目	事業	R2年度事業名	予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	5	1	認知症初期集中支援推進事業費	4,541	2,954	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	2,954

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)	1,137
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)	568
3		
4		
5以降		
合計		1,705

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input type="radio"/> 4 <input checked="" type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 15 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 16 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>
取組内容	認知症の相談内容に対し、毎月1回の認知症初期集中チーム会議を開催し、チーム員での初期対応対象者かどうか、対応の方向性等の検討後、対象者には支援チームが訪問等を実施し、他機関と連携、観察・評価の家族支援等の初期の支援を包括的、集中的に行った。
前年度の実績	認知症初期集中支援チームは、市内1か所に委託し実施。このチーム員は、訪問や認知症初期集中支援チーム会議を運営し、認知症専門医療機関への受診に至る事例(5事例)や介護保険サービス利用に至る事例(15例)支援。 毎月1回の認知症初期集中支援チーム会議を開催し、地域包括支援センター、認知症地域支援推進員と連携し、相談者の支援を検討した。
前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	継続して認知症初期集中支援チームでの会議を開催し、地域の課題や事業評価を実施する必要がある。 また、住民への認知症専門員の相談場所であることの啓発を強化する必要がある。
実績と課題を踏まえた来年度の変更点	事例分析と評価により認知症地域支援推進員や地域包括支援センター職員の質の向上を図る。 地域住民や介護支援専門員等に事業の相談窓口や役割に関する周知啓発を行い、適切な時期に支援ができるよう取り組む。
今年度	方向性⇒ <input type="text" value="維持"/>

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):
来年度 事業名	
度	市民主役事業にかかる額(単位千円):



今年度 事業名	生活支援体制整備事業	事業コード 3751
来年度 事業名	生活支援体制整備事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	高齢者の生活支援・介護予防サービスの充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に実施する。				
	概要	第1層生活支援コーディネーター(市全体担当)2名、地域支え合い推進員(各地区担当)10名を配置し、生活支援等のサービス提供体制の構築(資源開発、ネットワークづくり)、ニーズと取り組みのマッチングを図る。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)地域支え合いの意識醸成するためには、住民、関係団体等への啓発がコロナ禍において話し合いが必要であり、人数の制限や時間短縮を行い感染対策を行い開催した。(来年度)地域支え合いの意識向上を図るため町内単位や関係団体等の少人数での集まりや感染対策を行い、生活支援サービスの創出に向け、継続した話し合いができるよう活動する。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営		
			内	生活支援を担う事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実、強化および高齢者の社会参加の推進を一体的に図る事業		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協議体設置数(第1層・第2層)	数	目標値				7	8
		実績値				7	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協議体延参加者数	人	目標値				60	60
		実績値				60	
計算 根拠	第1層協議体および第2層協議体の延べ参加者数	達成率				100	
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協議体配置数(第1層、第2層)	回	目標値	3	6	9	10	11
		実績値	3	4	7	7	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
協議体参加者数	人	目標値	100	200	300	350	400
		実績値	92	172	412	60	
計算 根拠	第1層協議体および第2層協議体の延べ参加者数	達成率	92.0	86.0	137.0	17.1	
		実数値					

ランク

事業要員	正規職員	5.2
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020
	予算額				17,586
	決算額				

タイプ	会計	後期高齢者医療特別会
	事業タイプ	交付金事業
	経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名		
					予算書額	うち事業額(千円)	
1	5	3	4	1	生活支援体制整備事業費	17,586	
2							
3							
4							
5以降							
						合計	0

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)	6,771
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)	3,385
3		
4		
5以降		
合計		10,156

DO(実施)

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担などを 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒ 維持	取組内容 地域支え合いの意識醸成するためには、住民、関係団体等への啓発がコロナ禍において話し合いが必要であり、人数の制限や時間短縮を行い感染対策を行い開催した。また、高齢者が自粛生活の中で地域におけるつながりが維持できるための活動に地区の特性を生かし活動した。
来年度へ向けて	前年度の実績 地域支え合いの啓発活動として区長会や民生委員会、福祉委員会、老人クラブ等において地区の実態や地域支えあいの重要性に関する啓発を行った。市ゼンたいとしても全体としても全体としても全体としてもフォーラム開催や市社協のイベント時に啓発も行った。	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題 コロナ禍においても生活支援サービス提供体制の構築が協議体での話し合いを継続して開催することが必要である。また、地域の高齢者の「困りごと」と「できること」を協議体で共有し、生活支援サービス等の社会資源の創出が必要である。
	実績と課題を踏まえた来年度の変更点 町内や関係団体などの小規模での学習会や勉強会を行い、意欲のある人等のつながりを強化し、協議体での継続した話し合いを開催する。また、高齢者の「困りごと」と「できること」を協議体で共有し、生活支援サービス等の資源の創出を協議する。	方向性⇒ 維持

【提案型市民役事業実施】

年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円): 0
来年度 事業名	
度	市民役事業にかかる額(単位千円): 0

今年度 事業名	認知症地域支援・ケア向上事業	事業コード 3752
来年度 事業名	アルツハイマー月間普及啓発事業	

総合戦略 体系	333	若くて元気のまちの創造	生涯現役で生涯青春のまち	誰もが地域で安心して暮らせるまちづくり
------------	-----	-------------	--------------	---------------------

PLAN (計画)	部署名	長寿福祉課	開始年度	2017	終了年度	9999
	目的	認知症は誰もがなりうるものであり、家族や身近な人が認知症になることなどを含め、多くの人にとって身近なものである。認知症の発生を遅らせ認知症になっても希望をもって日常生活を過ごせる社会を目指し、認知症の人や家族の視点を重視しながら「認知症とともに生きる社会」を推進する。				
	概要	世界アルツハイマーデー(9月21日)および月間である9月に集中的に普及・啓発イベント等を開催する。				
	コロナ対応 の取組	(今年度)認知症サポーター養成講座を地域の理容室・美容室において開催を推進し、受講後は、認知症にやさしいお店・事業所の登録・啓発を推進した。(次年度)9月のアルツハイマー月間において市の建造物での認知症カラーであるオレンジ色でのライトアップや横断幕での啓発などや認知症フォーラムをオンラインも含めた定員制での開催予定。				
法令 根拠	介護保険法	実施 形態	現在	市直営		
			内	地域包括支援センター、医療機関、介護サービス事業者、認知症サポーターその他認知症地域支援推進員を配置し、推進員を中心として、医療・介護等の連携強化等による、地		

■ 新型コロナウイルス感染症に対応した指標

コロナの影響により指標や目標値等が通常期と違う場合はチェック→

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症普及啓発事業数	事業	目標値				16	16
		実績値				12	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症当事者による事業への参加者実人数(市が行う事業に当事者として参加する人数)	人	目標値				5	10
		実績値				5	
計算 根拠	市が行う事業(フォーラム・研修会、認知症の人と家族のつどい(県事業も含む)、認知症カフェ、ピア相談、認知症サポーター養成講座等)への当事者の参加者数	達成率				100.0	
		実数値					

■ 通常期の指標

活動指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症普及啓発事業数	事業	目標値				16	
		実績値				16	
成果指標							
指標名	単位	年度	2017	2018	2019	2020	2021
認知症当事者による事業への参加者実人数(市が行う事業に当事者として参加する人数)	人	目標値				5	10
		実績値				5	
計算 根拠	市が行う事業(フォーラム・研修会、認知症の人と家族のつどい(県事業も含む)、認知症カフェ、ピア相談、認知症サポーター養成講座等)への当事者の参加者数	達成率				100	
		実数値					

ランク A

事業要員	正規職員	0.3
	臨時・嘱託	0
	※所要時間	

ランク B、Cの 理由	
-------------------	--

DO  
(実施)

【単位:千円】

事業費	区分	2017	2018	2019	2020
	予算額				
	決算額				

タイプ	会計	介護保険事業特別会計
	事業タイプ	交付金事業
	経費区分	物件費

No	款	項	目	事業	R2年度事業名			
					予算書額	うち事業額(千円)		
1	5	3	5	2	認知症地域支援・ケア向上事業費	4,803	480	
2								
3								
4								
5以降								
							合計	480

No	R2年度補助金等名称	金額(千円)
1	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(国)	184
2	地域支援事業(包括的支援事業)交付金(県)	92
3		
4		
5以降		
合計		276

DO(実施)

CHECK(評価)

①必要性 評価項目

法令により実施することが義務づけられているか。 (評価1いいえ・2はい)	<input type="radio"/> いいえ	<input checked="" type="radio"/> はい
行政が実施すべき事業か。 (評価1必要なし~5必ず実施すべき)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
住民等のニーズはあるか。 (評価1ニーズなし~5十分にニーズあり)	<input type="radio"/> 1	<input type="radio"/> 2 <input type="radio"/> 3 <input checked="" type="radio"/> 4 <input type="radio"/> 5
国・県または民間のサービスと競合している事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ
事務事業の中で、目的や概要が類似する事務事業がある。 (評価1はい・2いいえ)	<input type="radio"/> はい	<input checked="" type="radio"/> いいえ

①必要性 評価点数の合計 14 / 16

②事務改善 評価項目

効率性	今以上に、コスト削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、ITを活用した業務の効率化などに伴う 人員削減させる余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、財源(補助金等、受益者負担など)を 確保する余地はないか。 <input type="radio"/> ある <input checked="" type="radio"/> ない
有効性	今以上に、成果を向上させる余地はないか。 <input checked="" type="radio"/> ある <input type="radio"/> ない

②事務改善 評価点数の合計 13 / 20

ACTION

今年度	方向性⇒	維持
	取組内容	認知症サポーター養成講座を地域の理容室・美容室において開催を推進し、受講後は、認知症にやさしいお店・事業所の登録・啓発を推進した。
前年度の実績	前年度の実績	認知症サポーター養成講座をサロン、老人クラブ、児童センターで出前講座として実施し、更に提案型市民主役事業として県民生協と契約し学校や民間企業等の幅広い対象者に実施し、啓発した。
	前年度実績と今年度の経過を踏まえた課題	市全体で「認知症予防と認知症にやさしい地域づくり」を目指すために住民への理解向上を図る既存の事業である認知症サポーター養成講座の強化や認知症にやさしいお店・事業所の登録啓発と併せてアルツハイマー月間普及啓発事業を実施する。
来年度へ向けて	実績と課題を踏まえた来年度の変更点	9月のアルツハイマー月間に普及啓発を強化して実施する。
	方向性⇒	維持

【提案型市民主役事業実施】					
年度	2017	2018	2019	2020	2021
取組選択			不可能	不可能	不可能
実施状況			未実施	未実施	未実施

取組可能な事業の詳細⇒

今年 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0
来年度 事業名	
市民主役事業にかかる額(単位千円):	0